

平成 28 年度

宇部市公営企業会計
決算審査意見書

宇部市監査委員

(再生紙使用)

宇監第65号
平成29年(2017年)8月28日

宇部市長 久保田后子様

宇部市監査委員 今川利夫
同 金重泰夫
同 青木晴子

平成28年度宇部市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度宇部市水道事業会計、下水道事業会計及び交通事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査意見	4
1 水道事業会計	4
2 下水道事業会計	5
3 交通事業会計	6
第6 審査の概要	8

【水道事業会計】

1 業務実績について	9
2 予算の執行状況について	10
3 経営成績（損益計算書関係）について	12
4 財政状態（貸借対照表関係）について	17

審査資料

別表1 業務実績表	23
別表2 収益的収入及び支出	24
別表3 資本的収入及び支出	26
別表4 損益計算書比較表	28
別表5 貸借対照表比較表	30
別表6 経営分析表	32

【下水道事業会計】

1 業務実績について	33
2 予算の執行状況について	34
3 経営成績（損益計算書関係）について	36
4 財政状態（貸借対照表関係）について	41

審査資料

別表7 業務実績表	47
別表8 収益的収入及び支出	48
別表9 資本的収入及び支出	50
別表10 損益計算書比較表	52
別表11 貸借対照表比較表	54
別表12 経営分析表	56

【交通事業会計】

1 業務実績について	57
2 予算の執行状況について	58
3 経営成績（損益計算書関係）について	60
4 財政状態（貸借対照表関係）について	64
審査資料	
別表13 業務実績表	71
別表14 収益的収入及び支出	72
別表15 資本的収入及び支出	74
別表16 損益計算書比較表	76
別表17 貸借対照表比較表	78
別表18 経営分析表	80
経営分析表の参考資料	82

(注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。各比率等も同様である。

2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指數間の差引数値である。

3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」 …… 「0」 又は該当数値はあるが単位未満のもの
「-」 …… 該当数値がない又は算出不能のもの
「△」 …… 負数又は減数

4 文中及び各表中に用いる金額には、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。

平成28年度宇部市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度 宇部市水道事業会計
同 宇部市下水道事業会計
同 宇部市交通事業会計

第2 審査の期間

平成29年6月1日から同年7月19日まで

第3 審査の方法

審査に付された各事業会計の決算報告書及び財務諸表が法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するため、会計帳簿及び証拠書類と照合・計算を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。また、併せて予算執行状況の審査、経営分析を行った。

第4 審査の結果

決算審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び同法施行規則等に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、計数についても正確なものと認められた。

経営成績及び財政状態の概要等は、次のとおりである。

1 損益について

(単位:千円)

区分	水道事業	下水道事業	交通事業	合計
事業収益	3,843,135 (△36,870)	5,676,639 (15,272)	1,025,340 (△17,448)	10,545,114 (△39,046)
事業費用	3,126,864 (△120,678)	5,088,653 (△86,415)	1,052,622 (14,591)	9,268,140 (△192,501)
純損益	716,270 (83,807)	587,986 (101,686)	△27,282 (△32,039)	1,276,975 (153,455)
当年度未処分利益剰余金 △当年度未処理欠損金	1,116,270 (33,807)	849,950 (△171,521)	36,849 (△27,282)	2,003,069 (△164,996)

※ ()は対前年度増減を示す。

損益については、交通事業で純損失を計上したが、水道事業及び下水道事業で純利益を計上したため、企業会計全体では1,276,975千円の純利益となっている。

当年度末の未処分利益剰余金は、水道事業で前年度に比べ増加したが、企業会計全体では前年度に比べ 164,996 千円減少し、2,003,069 千円となっている。

2 財政状態について

(単位:千円)

区分	水道事業	下水道事業	交通事業	合計
資産合計	33,329,993 (320,740)	99,705,251 (855,305)	1,238,370 (33,212)	134,273,613 (1,209,256)
固定資産	29,109,303 (214,761)	96,775,943 (△71,465)	492,698 (△44,145)	126,377,944 (99,151)
流動資産	4,220,690 (105,978)	2,929,308 (926,771)	745,672 (77,358)	7,895,669 (1,110,106)
負債・資本合計	33,329,993 (320,740)	99,705,251 (855,305)	1,238,370 (33,212)	134,273,613 (1,209,256)
負債合計	14,339,726 (△532,279)	80,727,525 (△97,008)	466,615 (60,494)	95,533,866 (△568,793)
固定負債	9,839,838 (△411,226)	31,399,709 (△686,678)	265,832 (32,062)	41,505,379 (△1,065,842)
流動負債	1,824,457 (△63,093)	2,891,214 (540,413)	159,775 (26,156)	4,875,447 (503,476)
繰延収益	2,675,431 (△57,960)	46,436,602 (49,257)	41,007 (2,276)	49,153,040 (△6,427)
資本合計	18,990,266 (853,017)	18,977,726 (952,313)	771,755 (△27,282)	38,739,747 (1,778,049)
資本金	15,621,365 (586,748)	15,584,102 (899,055)	733,206 (0)	31,938,672 (1,485,802)
資本剰余金	91,637 (0)	1,273,565 (443)	— (—)	1,365,202 (443)
利益剰余金 △ 欠損金	3,277,265 (266,270)	2,120,059 (52,815)	38,549 (△27,282)	5,435,873 (291,804)

※ ()は対前年度増減を示す。

(1) 資産

固定資産の増加は、主に、水道事業で構築物が増加したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、下水道事業で現金預金、繰越工事前払金が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

固定負債の減少は、主に、水道事業及び下水道事業で企業債が減少したことによるものである。

流動負債の増加は、主に、下水道事業で工事請負費の未払金が増加したことによるものである。

繰延収益の減少は、主に、下水道事業で受贈財産評価額に係る長期前受金が増加したもの、水道事業で補助金に係る長期前受金が減少したことによるものである。

資本金の増加は、主に、水道事業及び下水道事業での利益剰余金の組入、一般会計出資金の受入によるものである。

(3) 資金の状況

(単位:千円)

区分	水道事業	下水道事業	交通事業	合計
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,803,608 (398,077)	2,703,159 (521,666)	117,152 (10,649)	4,623,918 (930,391)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,192,907 (△225,666)	△1,589,277 (636,812)	△45,869 (86,045)	△2,828,053 (497,191)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398,569 (35,649)	△249,661 (△59,436)	△9,765 (△65,183)	△657,995 (△88,971)
資金増加額 (又は減少額)	212,132 (208,060)	864,220 (1,099,040)	61,518 (31,511)	1,137,871 (1,338,612)
資金期首残高	3,537,029 (4,072)	1,392,276 (△234,820)	646,593 (30,007)	5,575,898 (△200,741)
資金期末残高	3,749,161 (212,132)	2,256,496 (864,220)	708,112 (61,518)	6,713,768 (1,137,871)

※ ()は対前年度増減を示す。

事業本来の業務活動による資金の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で4,623,918千円で、前年度に比べ930,391千円増加している。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で△2,828,053千円で、前年度に比べ497,191千円増加している。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で△657,995千円で、前年度に比べ88,971千円減少している。

この結果、当年度末の企業会計全体の資金残高は、前年度に比べ1,137,871千円増加し、6,713,768千円となっている。

(4) 企業債の状況

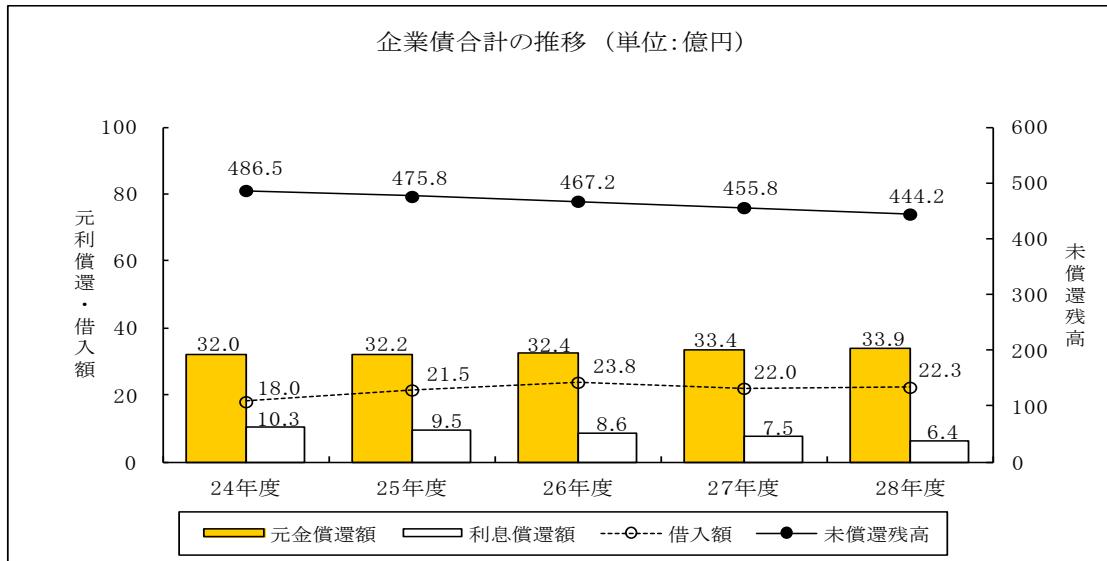
(単位:千円)

区分	水道事業	下水道事業	交通事業	合計
前年度末未償還残高	11,100,027 (△597,778)	34,278,005 (△599,643)	201,583 (55,418)	45,579,614 (△1,142,004)
当年度借入額	630,000 (50,000)	1,572,600 (48,400)	30,000 (△65,000)	2,232,600 (33,400)
当年度償還額	元金	1,165,317 (△12,461)	2,186,049 (62,205)	39,765 (183)
	利息	208,374 (△37,308)	431,542 (△72,450)	223 (△14)
当年度末未償還残高	10,564,710 (△535,317)	33,664,556 (△613,449)	191,818 (△9,765)	44,421,084 (△1,158,530)

※ ()は対前年度増減を示す。

当年度末の企業会計全体の企業債未償還残高は、前年度に比べ1,158,530千円減少し、44,421,084千円となっている。

また、最近5か年の企業会計全体の企業債未償還残高等の推移は次のグラフのとおりであり、未償還残高は漸次減少しつつある。



※ 平成 24・25 年度の数値については、平成 25 年度末に公営企業会計を廃止したガス事業会計及び農業集落排水事業会計の数値を除いている。

第5審查意見

総括

各事業会計とも、当年度も経営改善に取り組み、自立的経営と経営基盤の強化に努めたところであり、その結果、水道事業及び下水道事業会計においては前年度を上回る増益となっている一方で、交通事業会計においては、旅客運送収入の減少や退職給付引当金に係る費用の増加等により一転して純損失を計上することとなった。

各事業会計においては、今後とも、経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進のため、引き続き增收対策、経費削減等の取組を強化し経営の安定化を図るとともに、最小の経費で最良のサービスが継続的に供給できるよう、それぞれ以下に述べるとおり、更なる努力を期待するものである。

1 水道事業会計

(1) 経営状況について

イ 平成28年度の主な建設改良事業としては、主要配水管の耐震化を図る基幹管路整備工事、老朽管更新工事、浄水施設の老朽化対策として中山浄水場洗砂機取替工事などが実施されている。

口 経営成績については、事業収益 3,843,135 千円に対し、事業費用は 3,126,864 千円で、差引 716,270 千円の純利益となっている。

前年度未処分利益剰余金は 1,082,463 千円であったが、そのうちの 400,000 千円を減債積立金に、232,463 千円を建設改良積立金に充て、450,000 千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は無いため、利益剰余金は、当年度純利益 716,270 千円に減債積立金取崩額 400,000 千円を加えた当年度未処分利益剰余金 1,116,270 千円に、減債積立金 400,000 千円及び建設改良積立金 1,760,994 千円を加算した 3,277,265 千円となっている。

ハ 企業債残高は、前年度に比べ 535,317 千円減少し、10,564,710 千円となって いる。

(2) 水道事業の現状からの要望

水道事業については、収益の根幹となる有収水量が、人口減少や節水型器具の 普及などにより減少傾向にある中、コスト削減などの経営努力により収益性は確 保されている。

しかしながら、主要配水管の耐震化を図る基幹管路整備のほか、老朽化した淨 水施設などの更新を行う必要があり、今後、経営を取り巻く環境は厳しくなるこ とが予測される。

こうしたことから、これまで、今後の施設更新や管路の耐震化にあたっては、 取水源を共有する山陽小野田市水道局との広域化や施設の長寿命化を反映した更新 計画、財政計画及び資金計画・調達計画を策定して経営基盤の強化を図ること を求めてきたところである。

このたび、今後の老朽施設の更新や経営基盤強化策等を盛り込んだ「宇部市上 下水道事業総合計画」を策定されたことは、時宜を得たものと評価するものである。

今後は、山陽小野田市水道局との連携協議に引き続き取り組むとともに、この 計画に基づき事業展開を図ることにより、経営の安定性を維持し、市民生活に欠 くことのできない水道水の安全・安心・安定供給を継続されるよう要望する。

2 下水道事業会計

(1) 経営状況について

イ 平成 28 年度の主な建設改良事業としては、東部浄化センター5,6 系水処理機 械設備設置工事、参宮通り合流幹線（改築）工事、五十目山雨水幹線工事など が実施されている。

ロ 経営成績については、事業収益 5,676,639 千円に対し、事業費用は 5,088,653 千円で、差引 587,986 千円の純利益となっている。

前年度未処分利益剰余金は 1,021,471 千円であったが、そのうちの 286,300 千円を減債積立金に、200,000 千円を建設改良積立金に充て、535,171 千円を資 本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は無いため、利益剰余金 は、当年度純利益 587,986 千円に減債積立金取崩額 161,964 千円及び建設改良 積立金取崩額 100,000 千円を加えた当年度未処分利益剰余金 849,950 千円に、 減債積立金 779,841 千円及び建設改良積立金 490,268 千円を加算した 2,120,059 千円となっている。

ハ 企業債残高は、前年度に比べ 613,449 千円減少し、33,664,556 千円となっ ている。

(2) 下水道事業の現状からの要望

下水道事業については、厚南地区の面整備の進展などにより処理戸数の増加が みられるものの、人口減少及び省エネ型社会への移行等を要因とする有収水量の 減少傾向は続いている、今後も使用料収入の大幅な増加は見込めない状況である。

一方、老朽施設が多く存在し、今後この改築更新に多額の費用が必要となり、経営の健全性を損なう事態も考えられることから、これまで、老朽施設の改築更新にあたっては、長寿命化を反映した更新計画、資金計画の下、事業の平準化を図るなど計画的な事業実施をされるよう要望してきたところである。

このたび、今後の老朽施設の更新や経営基盤強化策等を盛り込んだ「宇都市上下水道事業総合計画」を策定されたことは、時宜を得たものと評価するものである。

今後は、この計画に基づき事業展開を図ることにより、経営の安定性を維持しながら、重要な社会インフラである下水道事業を安定的に継続されるよう要望する。

3 交通事業会計

(1) 経営状況について

イ 平成 28 年度は、「宇都市地域公共交通網形成計画」に基づく路線再編や、正規職員に対する給料の特例的カット等による経営改善策に取り組むとともに、引き続き、車両及び車載設備の更新、バス待合施設の整備等による利用者の利便性とサービス向上などに努めているものの、乗合輸送人員は減少傾向が続いている。（7ページのグラフ参照）

ロ 経営成績については、事業収益 1,025,340 千円に対し、事業費用は 1,052,622 千円で、差引 27,282 千円の純損失となっている。

この結果、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 64,131 千円から当年度純損失 27,282 千円を差し引いた当年度未処分利益剰余金 36,849 千円に利益積立金 1,700 千円を加算した 38,549 千円となっている。

ハ 企業債残高は、前年度に比べ 9,765 千円減少し、191,818 千円となっている。

(2) 交通事業の現状からの要望

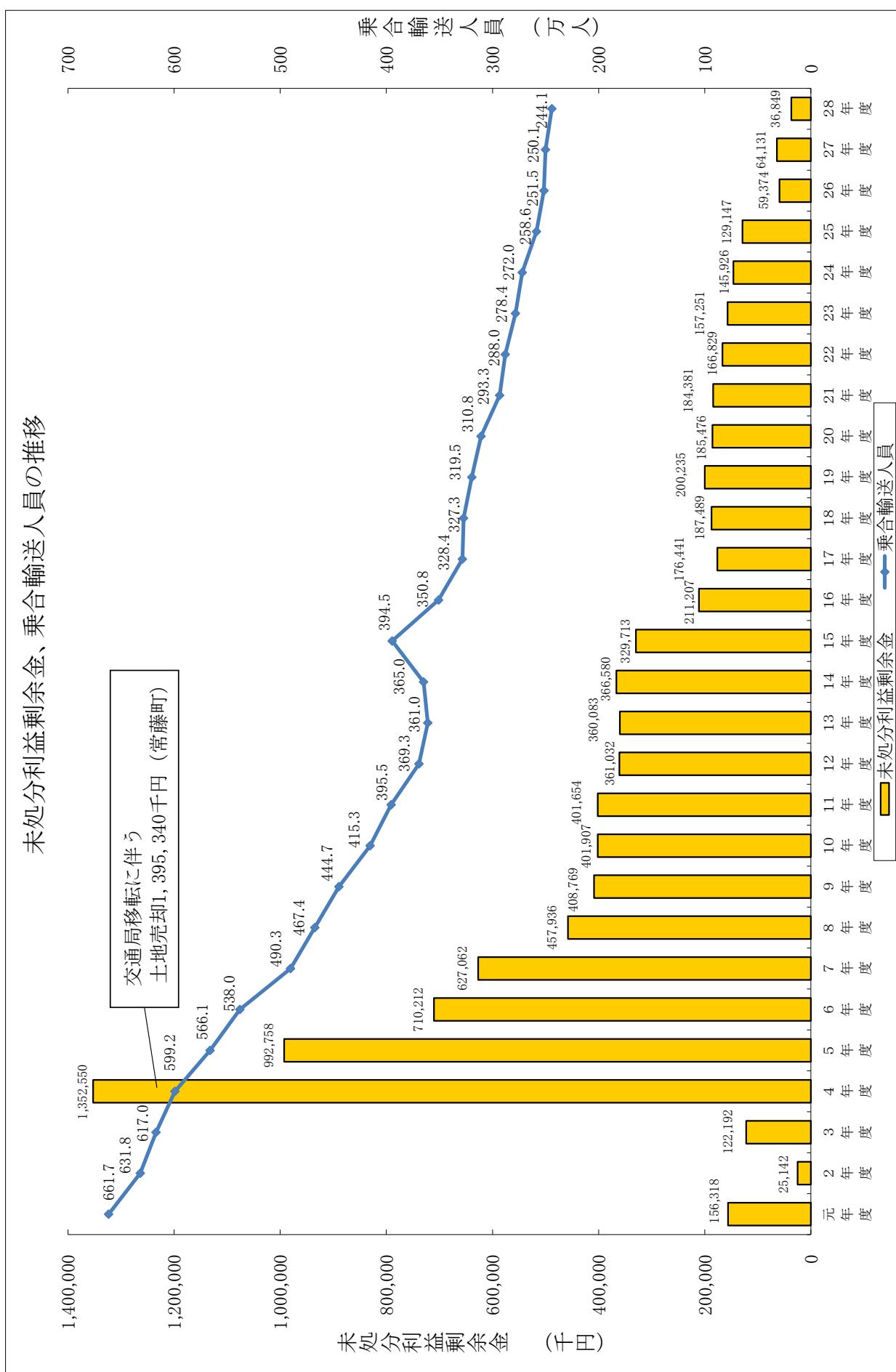
平成 28 年度においては、再び純損失を生じこととなつたが、この原因是、主に貸切事業収入の大幅減によるものである。

貸切事業については、乗合事業の損失補てんに一定の効果があると思われるが、大型イベントの有無などの外的要因等に影響されることから、過度の期待をするべきでなく、乗合事業の収益改善を図ることが何よりも重要と考える。

こうしたなか、乗合事業については、「宇都市地域公共交通網形成計画」に基づく路線再編などの取組が始まったところであり、今後の進展、成果が期待されるところである。

今後とも、「宇都市地域公共交通網形成計画」に基づき、バス路線の総合的、抜本的な再編と効率的で利便性の高い運行ダイヤの構築に積極的に、またスピード感を持って取り組んでいくことで、経営の安定化を図られるよう強く要望する。

なお、バス路線再編に伴い地域内交通の導入が必要な地域においては、これを担う市において、積極的かつ十分な支援をされるよう併せて要望する。



第6 審査の概要

各事業会計の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、以下、事業会計別に述べるとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績について（審査資料 別表1）

平成28年度における業務実績は、次表のとおりであり、給水人口は166,304人で0.4%、給水戸数は72,796戸で0.3%、それぞれ減少しており、総人口167,422人に対する普及率は99.3%となっている。

給水量は20,348,103m³で、1.1%の減少となっている。

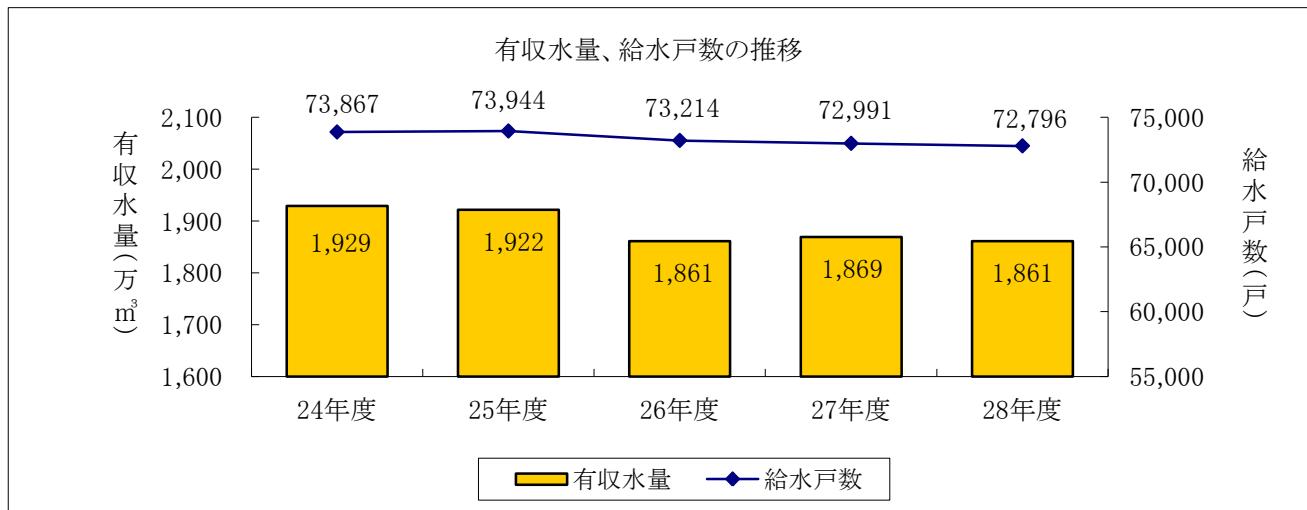
有収水量は18,613,422m³で、0.4%減少したものの、有収率は91.5%で0.7ポイント高くなっている。

送・配水管の総延長は1,093,345mで、2,039mの増加となっている。これは、配水管整備を始めとした配水施設工事等を実施したことによるものであり、主な事業としては、主要配水管の耐震化を図る基幹管路整備工事、老朽管更新工事である。また、浄水施設の老朽化対策として浄水場の設備取替工事等が実施されている。

職員数は、年度末現在120人で、前年度末に比べ4人の減員となっている。

業務実績比較表

区分	単位	平成28年度	平成27年度	増減	増減比率(%)
給水人口	人	166,304	166,926	△622	△0.4
普及率	%	99.3	98.9	0.4	—
給水戸数	戸	72,796	72,991	△195	△0.3
給水量	m ³	20,348,103	20,575,280	△227,177	△1.1
有収水量	〃	18,613,422	18,689,945	△76,523	△0.4
大口用水	〃	2,344,281	2,231,071	113,210	5.1
	一般用水	〃	16,269,141	△189,733	△1.2
有収率	%	91.5	90.8	0.7	—
1日最大給水量	m ³	60,860	91,630	△30,770	△33.6
給水人口1人当たり	ℓ	366	549	△183	△33.3
1日平均給水量	m ³	55,748	56,217	△469	△0.8
給水人口1人当たり	ℓ	335	337	△2	△0.6
1日給水能力	m ³	120,000	120,000	0	0.0
負荷率	%	91.6	61.4	30.2	—
施設利用率	〃	46.5	46.8	△0.3	—
最大稼働率	〃	50.7	76.4	△25.7	—
送・配水管延長	m	1,093,345	1,091,306	2,039	0.2
職員数	人	120	124	△4	△3.2



2 予算の執行状況について（審査資料 別表2・3）

(1) 収益的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不 用 額	執行率	備 考
収益的収入	4,130,895	4,135,358	—	4,463	100.1	
営業収益	3,830,775	3,835,557	—	4,782	100.1	(うち仮受消費税及び地方消費税282,775)
営業外収益	300,088	299,686	—	△402	99.9	(うち仮受消費税及び地方消費税9,631)
特別利益	32	114	—	82	356.3	(うち仮受消費税及び地方消費税2)
収益的支出	3,388,904	3,324,033	0	64,871	98.1	
営業費用	3,015,881	2,956,986	0	58,895	98.0	(うち仮払消費税及び地方消費税60,963)
営業外費用	364,107	364,092	0	15	100.0	(うち仮払消費税及び地方消費税20)
特別損失	2,956	2,955	0	1	100.0	(うち仮払消費税及び地方消費税218)
予備費	5,960	0	0	5,960	0.0	
差引	741,991	811,325				

収益的収入の予算額に対する増加は、主に、営業収益の施設整備納付金の増加によるものである。

不用額の主なものは、営業費用のうち、原淨水費の薬品費、給水費及び配水費の委託料である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比 べ決算額の 増減又は 不 用 額	執行率	備 考
			地方公営企業法 第 26 条の規定 による繰 越 額	継 続 費 通 繰 越 額			
資 本 的 収 入	855,438	803,265	—	—	△52,173	93.9	
企 業 債	690,000	630,000	—	—	△60,000	91.3	
工 事 負 担 金	52,029	62,494	—	—	10,466	120.1	
消火栓負担金	13,530	10,892	—	—	△2,638	80.5	
他会計補助金	99,879	99,878	—	—	△1	100.0	
固定資産売却代金	0	0	—	—	0	—	
資 本 的 支 出	2,608,015	2,484,843	87,815	0	35,357	95.3	
建設改良費	1,442,698	1,319,526	87,815	0	35,357	91.5	(うち仮払消費税及び 地方消費税89,988)
企業債償還金	1,165,317	1,165,317	0	0	0	100.0	
差 引	△1,752,577	△1,681,579					

資本的収入の予算額に対する減少は、主に、企業債が減少したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、建設改良費の配水施設費の工事請負費であり、対象工事は市道北琴芝鍋倉町線配水本管布設工事等である。

不用額の主なものは、建設改良費の配水施設費の工事請負費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,681,579 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 89,866 千円、減債積立金 400,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 408,398 千円及び当年度分損益勘定留保資金 783,315 千円で補てんされている。

(3) その他の予算執行について

イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は 650,000 千円と定めており、借入額は 630,000 千円で、限度額以内の執行となっている。

ロ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

ハ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から 139,667 千円と定めており、補助を受けた金額は 139,665 千円となっている。

ニ たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入限度額は 86,682 千円と定めており、当年度たな卸資産購入額は 70,039 千円で、限度額以内の執行となっている。

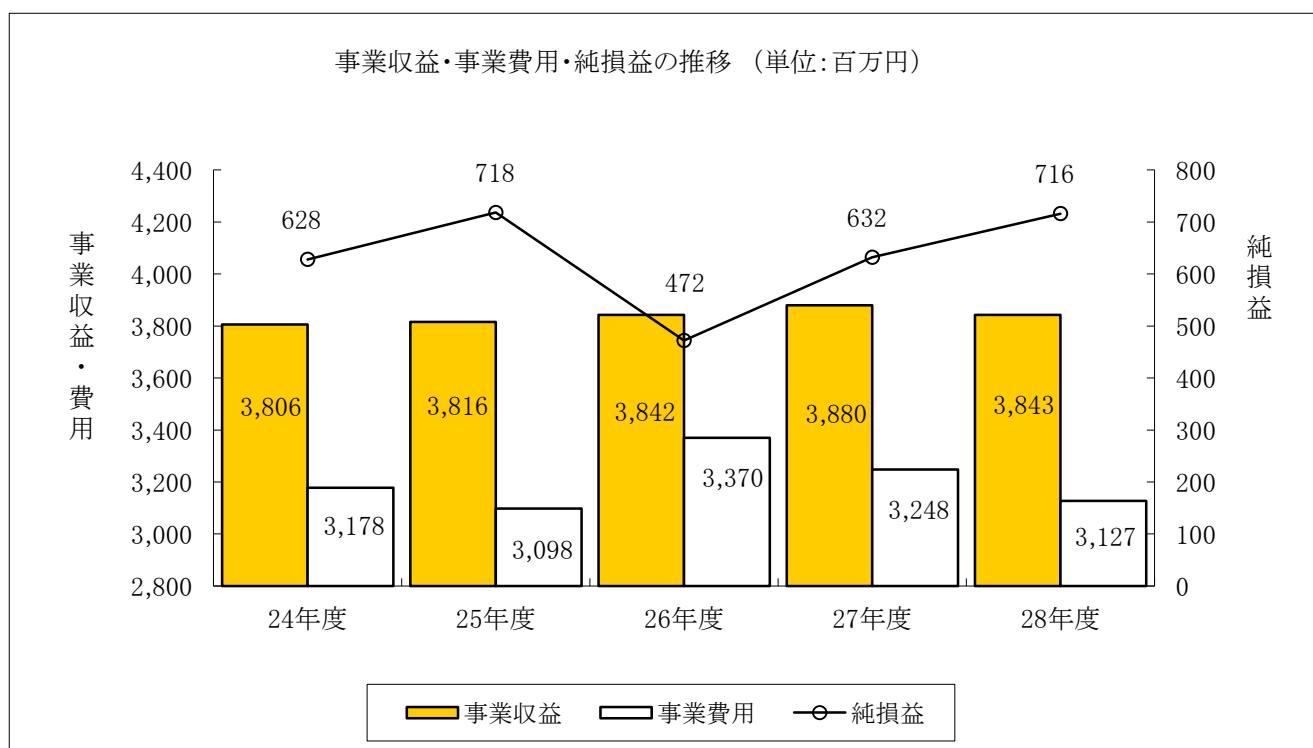
3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表4・6）

(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次のとおりである。

区分	事業収益			事業費用			純損益
	金額	指数	対前年度 増減比	金額	指数	対前年度 増減比	
平成28年度	千円 3,843,135	101.0	% △1.0	千円 3,126,864	98.4	% △3.7	千円 716,270
平成27年度	3,880,005	101.9	1.0	3,247,542	102.2	△3.6	632,463
平成26年度	3,841,942	100.9	0.7	3,370,144	106.1	8.8	471,798
平成25年度	3,815,848	100.3	0.3	3,098,319	97.5	△2.5	717,529
平成24年度	3,805,861	100.0	△1.8	3,177,701	100.0	△2.2	628,160

※ 指数は平成24年度を100として計算



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると次のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	平成28年度構成比率	増減比率
	平成 28 年度	平成 27 年度			
事 業 収 益	千円 3,843,135	千円 3,880,005	千円 △36,870	% 100.0	% △1.0
	営 業 収 益 3,552,783	3,563,705	△10,922	92.4	△0.3
	営 業 外 収 益 290,240	316,217	△25,977	7.6	△8.2
	特 別 利 益 112	83	29	0.0	34.9
事 業 費 用	3,126,864	3,247,542	△120,678	100.0	△3.7
	営 業 費 用 2,896,023	2,978,498	△82,475	92.6	△2.8
	営 業 外 費 用 228,104	268,219	△40,115	7.3	△15.0
	特 別 損 失 2,737	824	1,913	0.1	232.2
純 損 益	716,270	632,463	83,807		13.3

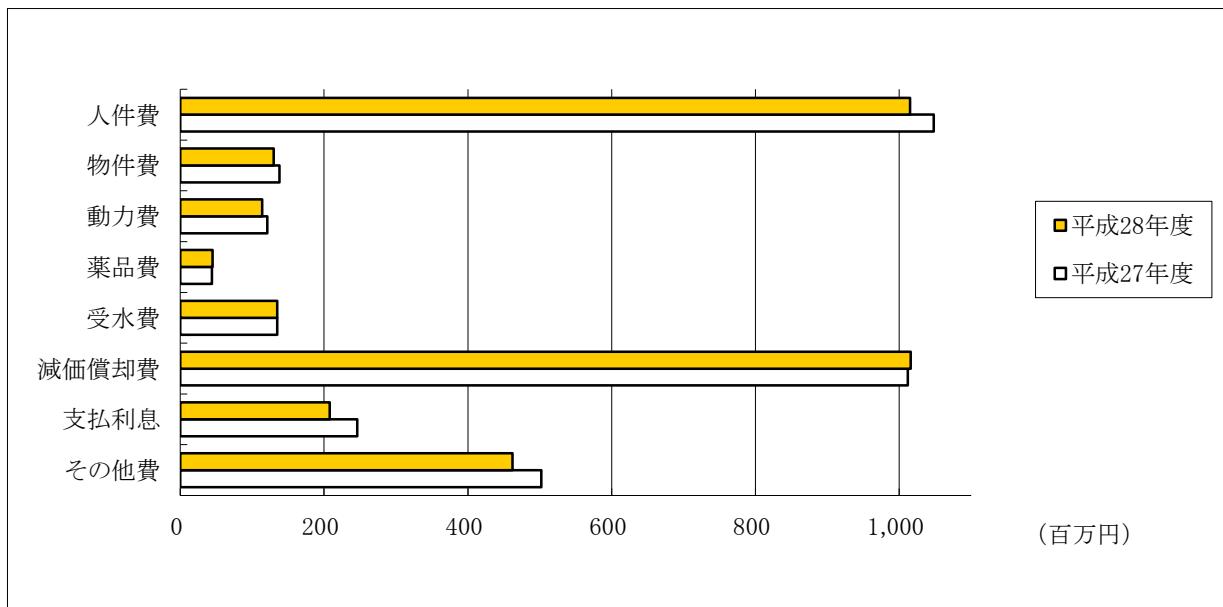
事業収益の減少は、主に、営業収益の給水収益及び負担金、営業外収益の国県補助金が減少（国県補助金は皆減）したことによるものである。

事業費用の減少は、主に、営業費用の資産減耗費の固定資産除却費、総係費の委託料、業務費の量水器取替費、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息が減少したことによるものである。

また、費用を使途別にみると、次のとおりである。

使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	平 成 28 年度 A	平 成 27 年度 B	増 減 A-B=C	増 減 比 率 C/B	構成比率		すう勢比率 (平成25年度を100とする。)				
					平 成 28 年度	平 成 27 年度	平 成 28 年度	平 成 27 年度	平 成 26 年度		
人 件 費	千円 1,014,609	千円 1,048,375	千円 △33,766	% △3.2	% 32.5	% 32.3	% 116.2	% 120.1	% 117.2		
物 件 費	129,616	138,082	△8,466	△6.1	4.1	4.3	92.5	98.5	95.9		
動 力 費	113,960	121,021	△7,061	△5.8	3.6	3.7	87.1	92.5	100.1		
薬 品 費	44,569	43,762	807	1.8	1.4	1.3	106.2	104.3	108.0		
受 水 費	135,007	135,323	△316	△0.2	4.3	4.2	98.6	98.8	100.0		
減 億 償 却 費	1,016,458	1,012,268	4,190	0.4	32.5	31.2	111.4	110.9	109.9		
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	208,374	245,682	△37,308	△15.2	6.7	7.6	66.6	78.5	89.4		
そ の 他 費	461,534	502,205	△40,671	△8.1	14.8	15.5	84.1	91.5	98.8		
小 計	3,124,127	3,246,717	△122,590	△3.8	100.0	100.0	100.9	104.8	106.4		
特 別 損 失	2,737	824	1,913	232.2							
合 計	3,126,864	3,247,542	△120,678	△3.7							



人件費の減少は、主に、法定福利費が減少したことによるものである。

物件費の減少は、主に、量水器取替費が減少したことによるものである。

減価償却費の増加は、主に、構築物の償却費が増加したことによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費の減少は、企業債利息が減少したことによるものである。

その他費の減少は、主に、委託料及び固定資産除却費が減少したことによるものである。

なお、経常費用 3,124,127 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区分		単位	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
経常費用に占める人件費の割合	%		32.5	32.3	31.0
営業収益に対する人件費の割合	〃		28.6	29.4	28.9
損益勘定所属職員一人当たり	給 水 収 益	千円	32,185	30,844	30,107
	営 業 収 益	〃	32,896	31,537	30,775
	有 収 水 量	m ³	172,347	165,398	161,874
	給 水 人 口	人	1,540	1,477	1,460

※ 損益勘定所属職員数 108 人

(3) 供給単価・給水原価について

有収水量 1 m³当たりの単価についてみると、次のとおりである。

1 m³当たりの供給単価・給水原価の状況

(単位:円)

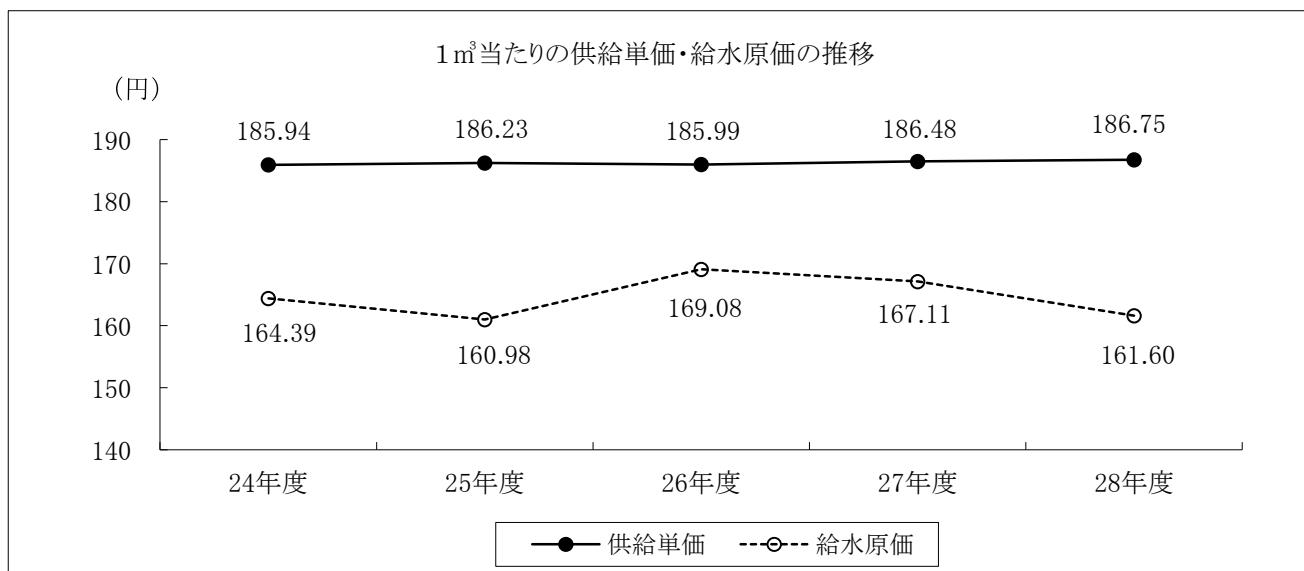
区分	供給単価 A	給水原価 B	販売利益 A-B	前年度に対する増減額		
				供給単価	給水原価	販売利益
平成 28 年度	186.75	161.60	25.15	0.27	△5.51	5.78
平成 27 年度	186.48	167.11	19.37	0.49	△1.97	2.46
平成 26 年度	185.99	169.08	16.91	△0.24	8.10	△8.34
平成 25 年度	186.23	160.98	25.25	0.29	△3.41	3.70
平成 24 年度	185.94	164.39	21.55	0.79	△1.36	2.15

※ 供給単価=給水収益÷有収水量

※ 給水原価=〔事業費用-(受託費+材料売却原価+不用品売却原価)-特別損失〕÷有収水量

平成26年度は、事業費用から営業外費用のうちガス清算業務費を控除

平成26年度以降は、事業費用から減価償却費及び資産減耗費の長期前受金対応分を控除(平成28年度は、それぞれ112,244千円、3,269千円)



給水原価の内訳は、次のとおりである。

区分	給水原価(有収水量1m ³ 当たり)			平成28年度構成比率
	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	
人件費	円 錢 54.51	円 錢 56.09	円 錢 △1.58	% 33.7
動力費	6.12	6.48	△0.36	3.8
薬品費	2.39	2.34	0.05	1.5
受水費	7.25	7.24	0.01	4.5
減価償却費	48.58	48.04	0.54	30.1
支払利息	11.19	13.15	△1.96	6.9
その他の費	31.55	33.78	△2.23	19.5
合計	161.60	167.11	△5.51	100.0

(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位：%)

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総収益対総費用比率	122.9	119.5	114.0
営業収益対営業費用比率	122.7	119.6	118.9

総収益対総費用比率は122.9%で、前年度に比べ3.4ポイント、営業収益対営業費用比率は122.7%で、前年度に比べ3.1ポイント、それぞれ高くなっている。

4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表5・6）

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	増減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					平 成 28 年度	平 成 27 年度
資 产 合 计	33,329,993	33,009,253	320,740	1.0	100.0	100.0
固 定 资 产	29,109,303	28,894,542	214,761	0.7	87.3	87.5
有形固定資産	29,109,303	28,894,542	214,761	0.7	87.3	87.5
流 动 资 产	4,220,690	4,114,712	105,978	2.6	12.7	12.5
現 金 ・ 預 金	3,749,161	3,537,029	212,132	6.0	11.2	10.7
未 収 金	433,051	489,107	△56,056	△11.5	1.3	1.5
貸 倒 引 当 金	△3,411	△3,977	566	—	—	—
有 価 証 券	270	270	0	0.0	0.0	0.0
貯 藏 品	21,724	23,739	△2,015	△8.5	0.1	0.1
前 払 金	19,895	24,733	△4,838	△19.6	0.1	0.1
その他の流動資産	—	43,811	△43,811	皆減	—	0.1
負 債 ・ 資 本 合 计	33,329,993	33,009,253	320,740	1.0	100.0	100.0
負 債 合 计	14,339,726	14,872,005	△532,279	△3.6	43.0	45.1
固 定 负 債	9,839,838	10,251,064	△411,226	△4.0	29.5	31.1
企 業 債	9,416,026	9,934,710	△518,684	△5.2	28.3	30.1
引 当 金	423,812	316,354	107,458	34.0	1.3	1.0
流 动 负 債	1,824,457	1,887,550	△63,093	△3.3	5.5	5.7
企 業 債	1,148,684	1,165,317	△16,633	△1.4	3.4	3.5
未 払 金	333,097	379,756	△46,659	△12.3	1.0	1.2
未 払 費 用	44,927	52,100	△7,173	△13.8	0.1	0.2
引 当 金	70,899	69,731	1,168	1.7	0.2	0.2
預 り 金	226,850	220,647	6,203	2.8	0.7	0.7
繰 延 収 益	2,675,431	2,733,391	△57,960	△2.1	8.0	8.3
長 期 前 受 金	2,675,431	2,733,391	△57,960	△2.1	8.0	8.3
資 本 合 计	18,990,266	18,137,249	853,017	4.7	57.0	54.9
資 本 金	15,621,365	15,034,617	586,748	3.9	46.9	45.5
剩 余 金	3,368,902	3,102,632	266,270	8.6	10.1	9.4
資 本 剰 余 金	91,637	91,637	0	0.0	0.3	0.3
利 益 剰 余 金	3,277,265	3,010,994	266,270	8.8	9.8	9.1
△ 欠 損 金						

固定資産の増加は、主に、機械及び装置が 36,707 千円、建物が 33,873 千円減少したものの、構築物が 288,687 千円増加したことによるものである。

未収金は 433,051 千円であり、内訳は、未収給水収益 356,923 千円を含む営業未収金 379,608 千円、営業外未収金 53,443 千円である。なお、平成 29 年 6 月 30 日現在の決算審査時点での未収金は 23,883 千円となり、94.5% が収入済である。

未処分利益剰余金計算は、前年度未処分利益剰余金 1,082,463 千円について、400,000 千円を減債積立金に、232,463 千円を建設改良積立金に積み立て、450,000 千円を資本金に組み入れたため、前年度繰越利益剰余金は無く、当年度純利益 716,270 千円に減債積立金取崩額 400,000 千円を加えた 1,116,270 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の收支状況を示すキャッシュ・フローは、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	716, 270	632, 463	83, 807
減価償却費	1, 016, 458	1, 012, 268	4, 190
資産減耗費	19, 246	40, 067	△20, 821
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△566	△557	△9
退職給付引当金の増減額（△は減少）	107, 458	137, 453	△29, 995
賞与引当金の増減額（△は減少）	1, 095	△12	1, 107
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	73	599	△526
長期前受金戻入額	△115, 513	△119, 139	3, 626
受取利息及び受取配当金	△2, 325	△2, 757	432
支払利息	208, 374	245, 682	△37, 308
有形固定資産売却損益（△は益）	△5	85	△90
未収金の増減額（△は増加）	56, 056	△23, 182	79, 238
貯蔵品の増減額（△は増加）	2, 015	312	1, 703
前払金の増減額（△は増加）	4, 838	△6, 636	11, 474
立替金の増減額（△は増加）	43, 811	△31, 546	75, 357
未払金の増減額（△は減少）	△53, 832	△236, 133	182, 301
預り金の増減額（△は減少）	6, 203	△512	6, 715
小計	2, 009, 656	1, 648, 455	361, 201
利息及び配当金の受取額	2, 325	2, 757	△432
利息の支払額	△208, 374	△245, 682	37, 308
業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 803, 608	1, 405, 531	398, 077
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1, 229, 429	△986, 679	△242, 750
有形固定資産の売却による収入	6	50	△44
工事負担金等による収入	36, 517	19, 388	17, 129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 192, 907	△967, 241	△225, 666
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債による収入	630, 000	580, 000	50, 000
建設企業債の償還による支出	△1, 165, 317	△1, 177, 778	12, 461
他会計からの出資による収入	136, 748	163, 561	△26, 813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398, 569	△434, 218	35, 649
資金増加額（又は減少額）	212, 132	4, 072	208, 060
資金期首残高	3, 537, 029	3, 532, 957	4, 072
資金期末残高	3, 749, 161	3, 537, 029	212, 132

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,803,608 千円で、前年度に比べ 398,077 千円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,192,907 千円で、前年度に比べ 225,666 千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△398,569 千円で、前年度に比べ 35,649 千円増加している。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ 212,132 千円増加し、3,749,161 千円となっている。

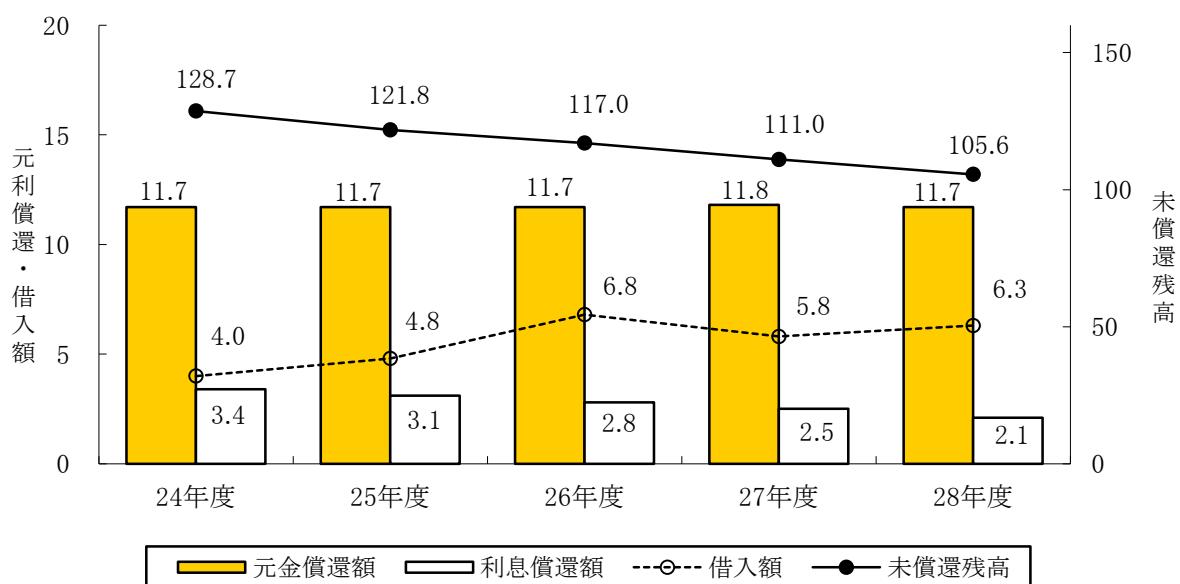
(3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元金	利息	
平成 28 年度	11,100,027	630,000	1,165,317	208,374	10,564,710
平成 27 年度	11,697,805	580,000	1,177,778	245,682	11,100,027
平成 26 年度	12,183,850	680,000	1,166,045	279,999	11,697,805
平成 25 年度	12,868,880	480,000	1,165,029	313,105	12,183,850
平成 24 年度	13,642,895	400,000	1,174,016	344,215	12,868,880

企業債未償還残高、元利償還額及び借入額の推移 (単位:億円)



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位:%)

区分	算式	平成28年度	平成27年度	平成26年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	65.0	63.2	61.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.4	92.8	93.8

※ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされており、当年度の比率は65.0%で、前年度に比べ1.8ポイント高くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は92.4%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区分	決算額		
	平成28年度	平成27年度	平成26年度
流动負債A	千円 1,824,457	千円 1,887,550	千円 2,136,070
流动資産B	4,220,690	4,114,712	4,049,031
現金・預金C	3,749,161	3,537,029	3,532,957
未収金D	429,640	485,130	461,391
流动比率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 231.3	% 218.0	% 189.6
当座比率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	229.0	213.1	187.0
現金比率 $\frac{C}{A} \times 100$	205.5	187.4	165.4

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は231.3%で望ましいとされる200%を上回っており、前年度に比べ13.3ポイント高くなっている。

当座比率は、現金・預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、当年度の比率は229.0%で望ましいとされる100%を上回っており、前年度に比べ15.9ポイント高くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金・預金の比率を示したものであり、当年度の比率は205.5%で望ましいとされる20%を上回っており、前年度に比べ18.1ポイント高くなっている。

別表1 業務実績表（水道事業）

区分	単位	平成28年度 A	平成27年度 B	増 A-B=C	減 C/B	増減比率 %	備考
総人口	人	167,422	168,723	△ 1,301	△ 0.8	年度末現在推計	
計画給水人口	"	211,750	211,750	0	0.0		
給水人口	"	166,304	166,926	△ 622	△ 0.4	年度末現在	
普及率	%	99.3	98.9	0.4	-	給水人口／総人口×100	
給水戸数	戸	72,796	72,991	△ 195	△ 0.3	年度末現在	
給水量	m ³	20,348,103	20,575,280	△ 227,177	△ 1.1	年間総量	
有収水量	"	18,613,422	18,689,945	△ 76,523	△ 0.4	"	
大口用水	"	2,344,281	2,231,071	113,210	5.1	"	
一般用水	"	16,269,141	16,458,874	△ 189,733	△ 1.2	"	
有収率	%	91.5	90.8	0.7	-	有収水量／給水量×100	
1日最大給水量	m ³	60,860	91,630	△ 30,770	△ 33.6		
給水人口1人当たり	ℓ	366	549	△ 183	△ 33.3	1日最大給水量／給水人口×1000	
1日平均給水量	m ³	55,748	56,217	△ 469	△ 0.8		
給水人口1人当たり	ℓ	335	337	△ 2	△ 0.6	1日平均給水量／給水人口×1000	
1日給水能力	m ³	120,000	120,000	0	0.0		
負荷率	%	91.6	61.4	30.2	-	1日平均給水量／1日最大給水量×100	
施設利用率	"	46.5	46.8	△ 0.3	-	1日平均給水量／1日給水能力×100	
最大稼働率	"	50.7	76.4	△ 25.7	-	1日最大給水量／1日給水能力×100	
送・配水管延長	m	1,093,345	1,091,306	2,039	0.2	年度末現在	
送水管	"	4,664	4,664	0	0.0	"	
配水管	"	1,088,681	1,086,642	2,039	0.2	"	
職員数	人	120	124	△ 4	△ 3.2		
1m ³ 当たり費用	円	167.99	173.76	△ 5.77	△ 3.3	総費用／有収水量	
1m ³ 当たり収益	"	206.47	207.60	△ 1.13	△ 0.5	総収益／有収水量	
1m ³ 当たり給水収益	"	186.75	186.48	0.27	0.1	給水収益／有収水量	

別表2 収益的収入及び支出（水道事業）

(1) 収 入

区分	予 算 額					決 算 額 (調定額)	予 に 決 の 算 増 額	算 額 比 算 增 額 減	予 算 額 に 對 す る 調 定 比 率
	当 初	補 正	地方公営企業法第24条第 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計	A				
1 水道事業収益	4,136,304	△ 5,409	0	4,130,895	4,135,358	4,463			100.1
(1) 営 業 収 益	3,806,281	24,494	0	3,830,775	3,835,557	4,782			100.1
(2) 営 業 外 収 益	329,991	△ 29,903	0	300,088	299,686	△ 402			99.9
(3) 特 別 利 益	32	0	0	32	114	82			356.3

(2) 支 出

区分	予 算 額							
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	
1 水道事業費用	3,542,854	△ 153,950	0	0	0	3,388,904		0
(1) 営 業 費 用	3,181,979	△ 167,825	1,727	0	0	3,015,881		0
(2) 営 業 外 費 用	344,375	13,875	5,857	0	0	364,107		0
(3) 特 別 損 失	1,500	0	1,456	0	0	2,956		0
(4) 予 備 費	15,000	0	△ 9,040	0	0	5,960		0

(単位：千円)

決算額の構成比率%	収入済額C	収入未済額	決算額に対する収入比率C/B%	収入済額の構成比率%	前年度収入比率%	備考
100.0	3,751,456	383,901	90.7	100.0	89.8	
92.8	3,469,557	366,000	90.5	92.5	89.9	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 282,775)
7.2	281,785	17,901	94.0	7.5	88.6	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 9,631)
0.0	114	0	100.0	0.0	93.0	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 2)

(単位：千円)

合計A	決算額B	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
3,388,904	3,324,033	0	64,871	98.1	100.0	97.9	
3,015,881	2,956,986	0	58,895	98.0	89.0	97.7	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 60,963)
364,107	364,092	0	15	100.0	11.0	100.0	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 20)
2,956	2,955	0	1	100.0	0.1	43.3	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 218)
5,960	0	0	5,960	0.0	0.0	0.0	

別表3 資本的収入及び支出（水道事業）

(1) 収 入

区分	予 算 額								決算額 (調定額)
	当	初	補	正	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充當額	継続費繰りに係る財源充當額	合計	
						A			B
1 資本的収入	895,636	△ 86,141		809,495	45,943	0	855,438	803,265	
(1) 企業債	650,000	0		650,000	40,000	0	690,000	630,000	
(2) 工事負担金	134,059	△ 87,973		46,086	5,943	0	52,029	62,494	
(3) 消火栓負担金	11,829	1,701		13,530	0	0	13,530	10,892	
(4) 他会計補助金	99,748	131		99,879	0	0	99,879	99,878	
(5) 固定資産売却代金	0	0		0	0	0	0	0	

(2) 支 出

区分	予 算 額								合計
	当	初	補	正	流用額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰りに係る繰越額	
							A		
1 資本的支出	2,539,023	△ 39,785		0	2,499,238	102,555	6,222	2,608,015	
(1) 建設改良費	1,373,860	△ 39,939		0	1,333,921	102,555	6,222	1,442,698	
(2) 企業債償還金	1,165,163	154		0	1,165,317	0	0	1,165,317	

(単位：千円)

予算額に 比べ決算 額の増減	予算額に 対する 調定比率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	収入 額 C	収入済額 未済額 C/B %	決算額に 対する 収入比率 比 率 %	収入済額 の構成 比率 比 率 %	前年度 収入 率 %	備考	
								備考	
△ 52,173	93.9	100.0	767,723	35,542	95.6	100.0	93.8		
△ 60,000	91.3	78.4	630,000	0	100.0	82.1	100.0		
10,466	120.1	7.8	34,713	27,782	55.5	4.5	44.7		
△ 2,638	80.5	1.4	3,132	7,760	28.8	0.4	45.5		
△ 1	100.0	12.4	99,878	0	100.0	13.0	100.0		
0	—	0.0	0	0	100.0	0.0	100.0		

(単位：千円)

決算額 B	翌年度繰越額			不 用 額 合 計	予 算 執 行 率 B/A %	決算額の 構成比率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考	
	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 額	通次 繰越額					備 考	
2,484,843	87,815	0	87,815	35,357	95.3	100.0	94.3		
1,319,526	87,815	0	87,815	35,357	91.5	53.1	88.7	(決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 89,988)	
1,165,317	0	0	0	0	100.0	46.9	100.0		

別表4 損益計算書比較表（水道事業）

科 目	借		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増減比率 C/B %	
	決 算 額			平成28年度 %	平成27年度 %		
	平成28年度 A	平成27年度 B					
1 営 業 費 用	2,896,023	2,978,498	△ 82,475	92.6	91.7	△ 2.8	
(1) 原 浄 水 費	700,395	727,427	△ 27,032	22.4	22.4	△ 3.7	
(2) 配 水 費	129,993	112,885	17,108	4.2	3.5	15.2	
(3) 給 水 費	166,061	180,948	△ 14,887	5.3	5.6	△ 8.2	
(4) 漏 水 防 止 費	92,750	107,651	△ 14,901	3.0	3.3	△ 13.8	
(5) 業 務 費	294,576	292,234	2,342	9.4	9.0	0.8	
(6) 総 係 費	459,193	485,212	△ 26,019	14.7	14.9	△ 5.4	
(7) 減 価 償 却 費	1,016,458	1,012,268	4,190	32.5	31.2	0.4	
(8) 資 産 減 耗 費	36,597	59,871	△ 23,274	1.2	1.8	△ 38.9	
(9) そ の 他 営 業 費 用	1	1	0	0.0	0.0	0.0	
2 営 業 外 費 用	228,104	268,219	△ 40,115	7.3	8.3	△ 15.0	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	208,374	245,682	△ 37,308	6.7	7.6	△ 15.2	
(2) 基 金 積 立 金	18,622	18,037	585	0.6	0.6	3.2	
(3) 雜 支 出	1,108	2,301	△ 1,193	0.0	0.1	△ 51.8	
受 託 費	—	2,200	△ 2,200	—	0.1	皆 減	
3 特 別 損 失	2,737	824	1,913	0.1	0.0	232.2	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,737	734	2,003	0.1	0.0	272.9	
固 定 資 産 売 却 損	—	89	△ 89	—	0.0	皆 減	
そ の 他 特 別 損 失	—	2	△ 2	—	0.0	皆 減	
小 計	3,126,864	3,247,542	△ 120,678	100.0	100.0	△ 3.7	
当 年 度 純 利 益	716,270	632,463	83,807			13.3	
合 計	3,843,135	3,880,005	△ 36,870			△ 1.0	

(単位：千円)

科 目	貸 方					
	決算額		増減 D-E=F	構成比率		増減比率 F/E %
	平成28年度 D	平成27年度 E		平成28年度 %	平成27年度 %	
1 営業収益	3,552,783	3,563,705	△ 10,922	92.4	91.8	△ 0.3
(1) 給水収益	3,476,011	3,485,376	△ 9,365	90.4	89.8	△ 0.3
(2) 施設整備納付金	50,803	48,306	2,497	1.3	1.2	5.2
(3) 負担金	23,830	28,140	△ 4,310	0.6	0.7	△ 15.3
(4) その他営業収益	2,139	1,883	256	0.1	0.0	13.6
2 営業外収益	290,240	316,217	△ 25,977	7.6	8.1	△ 8.2
(1) 受取利息及び配当金	2,325	2,757	△ 432	0.1	0.1	△ 15.7
(2) 受託手数料	116,700	115,955	745	3.0	3.0	0.6
(3) 他会計補助金	39,787	42,199	△ 2,412	1.0	1.1	△ 5.7
(4) 工事負担金	4,674	7,382	△ 2,708	0.1	0.2	△ 36.7
(5) 長期前受金戻入	115,513	119,139	△ 3,626	3.0	3.1	△ 3.0
(6) 雜収益	11,241	8,226	3,015	0.3	0.2	36.7
国県補助金	—	18,360	△ 18,360	—	0.5	皆減
受託収益	—	2,200	△ 2,200	—	0.1	皆減
3 特別利益	112	83	29	0.0	0.0	34.9
(1) 固定資産売却益	5	5	0	0.0	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	57	17	40	0.0	0.0	235.3
(3) その他特別利益	50	61	△ 11	0.0	0.0	△ 18.0
小計	3,843,135	3,880,005	△ 36,870	100.0	100.0	△ 1.0
合計	3,843,135	3,880,005	△ 36,870			△ 1.0

別表5 貸借対照表比較表（水道事業）

(単位：千円)

貸 方						
科 目	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増減比率 F/E %
	平成28年度 D	平成27年度 E		平成28年度 %	平成27年度 %	
3 固 定 負 債	9,839,838	10,251,064	△ 411,226	29.5	31.1	△ 4.0
(1) 企 業 債	9,416,026	9,934,710	△ 518,684	28.3	30.1	△ 5.2
イ 建 設 企 業 債	9,416,026	9,934,710	△ 518,684	28.3	30.1	△ 5.2
(2) 引 当 金	423,812	316,354	107,458	1.3	1.0	34.0
イ 退 職 給 付 引 当 金	423,812	316,354	107,458	1.3	1.0	34.0
4 流 動 負 債	1,824,457	1,887,550	△ 63,093	5.5	5.7	△ 3.3
(1) 企 業 債	1,148,684	1,165,317	△ 16,633	3.4	3.5	△ 1.4
イ 建 設 企 業 債	1,148,684	1,165,317	△ 16,633	3.4	3.5	△ 1.4
(2) 未 払 金	333,097	379,756	△ 46,659	1.0	1.2	△ 12.3
(3) 未 払 費 用	44,927	52,100	△ 7,173	0.1	0.2	△ 13.8
(4) 引 当 金	70,899	69,731	1,168	0.2	0.2	1.7
イ 賞 与 引 当 金	59,897	58,802	1,095	0.2	0.2	1.9
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	11,002	10,929	73	0.0	0.0	0.7
(5) 預 り 金	226,850	220,647	6,203	0.7	0.7	2.8
5 繰 延 収 益	2,675,431	2,733,391	△ 57,960	8.0	8.3	△ 2.1
(1) 長 期 前 受 金	2,675,431	2,733,391	△ 57,960	8.0	8.3	△ 2.1
イ 受 贈 財 産 評 価 額	937,643	959,117	△ 21,474	2.8	2.9	△ 2.2
ロ 補 助 金	725,076	755,324	△ 30,248	2.2	2.3	△ 4.0
ハ 他 会 計 補 助 金	354,100	373,184	△ 19,084	1.1	1.1	△ 5.1
ニ 工 事 負 担 金	658,612	645,766	12,846	2.0	2.0	2.0
(収 益 化 累 計 額)	(2,450,015)	(2,351,708)	(98,307)			(4.2)
負 債 合 計	14,339,726	14,872,005	△ 532,279	43.0	45.1	△ 3.6
6 資 本 金	15,621,365	15,034,617	586,748	46.9	45.5	3.9
7 剰 余 金	3,368,902	3,102,632	266,270	10.1	9.4	8.6
(1) 資 本 剰 余 金	91,637	91,637	0	0.3	0.3	0.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,448	7,448	0	0.0	0.0	0.0
ロ 補 助 金	19,277	19,277	0	0.1	0.1	0.0
ハ 他 会 計 補 助 金	63	63	0	0.0	0.0	0.0
ニ 工 事 負 担 金	64,850	64,850	0	0.2	0.2	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	3,277,265	3,010,994	266,270	9.8	9.1	8.8
イ 減 債 積 立 金	400,000	400,000	0	1.2	1.2	0.0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,760,994	1,528,531	232,463	5.3	4.6	15.2
ハ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	1,116,270	1,082,463	33,807	3.3	3.3	3.1
資 本 合 計	18,990,266	18,137,249	853,017	57.0	54.9	4.7
負 債・資 本 合 計	33,329,993	33,009,253	320,740	100.0	100.0	1.0

別表6 経営分析表（水道事業）

区分		算式	平成28年度	平成27年度
資産及び資本構成比率	1 固定資産構成比率(%)	固定資産 総資産 ×100	87.3	87.5
	2 固定負債構成比率(%)	固定負債 総資本 ×100	29.5	31.1
	3 自己資本構成比率(%)	自己資本 総資本 ×100	65.0	63.2
	4 固定資産対長期資本比率(%)	固定資産 資本合計+固定負債+繰延収益 ×100	92.4	92.8
	5 固定比率(%)	固定資産 自己資本 ×100	134.4	138.4
	6 流動比率(%)	流動資産 流動負債 ×100	231.3	218.0
	7 当座比率(%)	現金預金+(未収金-貸倒引当金) 流動負債 ×100	229.0	213.1
	8 現金比率(%)	現金預金 流動負債 ×100	205.5	187.4
	9 総資本利益率(%)	当年度純利益 平均総資本 ×100	2.16	1.92
	10 総収益対総費用比率(%)	総収益 総費用 ×100	122.9	119.5
	11 営業収益対営業費用比率(%)	営業収益 営業費用 ×100	122.7	119.6
	12 利子負担率(%)	支払利息+企業債取扱諸費 企業債+借入金+リース債務 ×100	2.0	2.2
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	建設改良のための企業債元金償還金 当年度減価償却費-長期前受金戻入 ×100	129.3	131.9
	14 職員1人当たり営業収益(千円)	営業収益 損益勘定所属職員数	32,896	31,537
	15 職員1人当たり当年度純利益(%)	当年度純利益 損益勘定所属職員数	6,632	5,597

(備考)

総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 負債合計 + 資本合計

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経営分析表の参考資料・・・82ページ参照

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績について（審査資料 別表7）

平成28年度における業務実績は、次表のとおりであり、処理可能区域面積が3.5ha増加し3,037.2haになったが、処理区域内人口は553人減少し121,210人となっている。

水洗化人口は115,773人で0.2%減少し、水洗化率は95.5%となっている。

また、総人口（宇部・阿知須公共下水道組合地区を除く。）150,031人に対する普及率は80.8%となっている。

総処理水量は22,417,683m³で4.2%の増加となっている。

有収水量は12,486,827m³で0.3%減少し、有収率は63.0%で3.4ポイント低くなっている。

管渠事業の主な事業としては、管渠整備は、参宮通り合流幹線など老朽化した管渠の改築が行われるとともに、浸水対策として五十目山雨水幹線の管渠工事が実施されている。また、厚南1-1号（松下町）汚水準幹線などの面整備に係る污水管渠が整備されたことにより、下水道管渠施設延長は、新たに2,270mが敷設され679,893mとなっている。

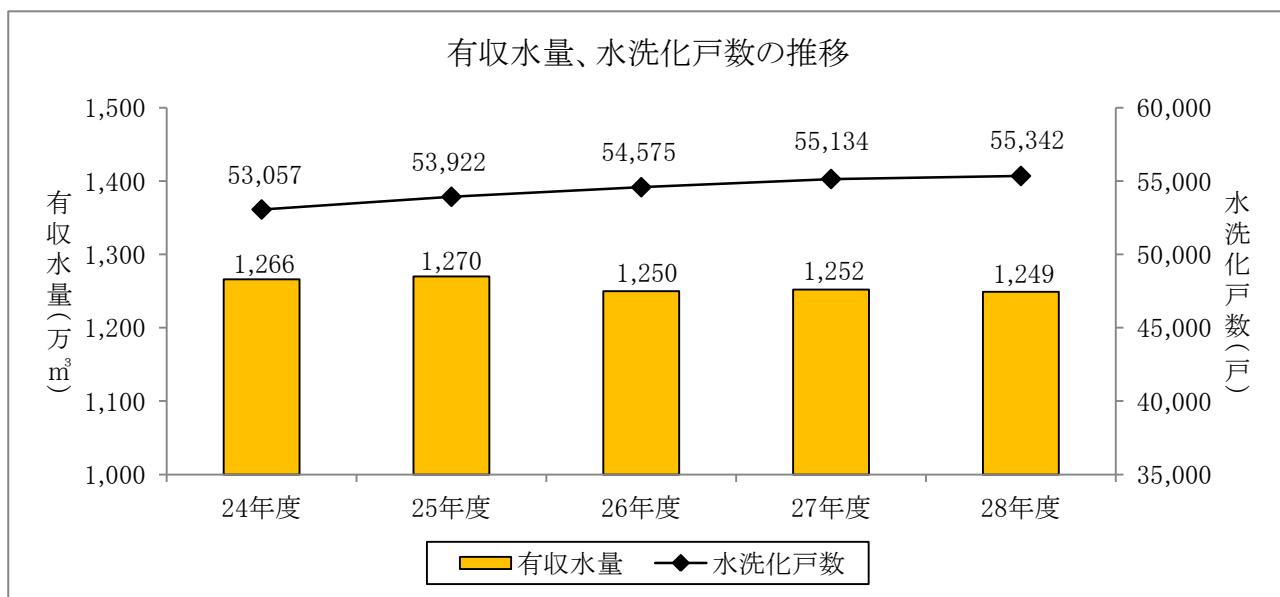
処理場事業の主な事業としては、東部浄化センターにおいて、水処理機械設備設置工事、水処理電気設備設置工事などが実施されている。

職員数は、年度末現在77人で、前年度末に比べ3人の減員となっている。

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単位	平成28年度	平成27年度	増 減	増減比率(%)
処理区域内人口	人	121,210	121,763	△553	△0.5
水洗化人口	〃	115,773	115,965	△192	△0.2
水洗化率	%	95.5	95.2	0.3	—
水洗化戸数	戸	55,342	55,134	208	0.4
総処理水量	m ³	22,417,683	21,518,956	898,727	4.2
汚水処理水量	〃	19,811,419	18,861,796	949,623	5.0
有収水量	〃	12,486,827	12,524,098	△37,271	△0.3
有収率	%	63.0	66.4	△3.4	—
処理可能区域面積	ha	3,037.2	3,033.7	3.5	0.1
下水道管渠施設延長	m	679,893	677,623	2,270	0.3
職員数	人	77	80	△3	△3.8

※ 宇部・阿知須公共下水道組合分を除く。



2 予算の執行状況について（審査資料 別表8・9）

(1) 収益的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不 用額	執行率	備考
収益的収入	5,859,421	5,852,189	—	△7,232	99.9	
営業収益	3,129,223	3,121,733	—	△7,490	99.8	(うち仮受消費税及び地方消費税170,450)
営業外収益	2,730,066	2,730,323	—	257	100.0	(うち仮受消費税及び地方消費税5,254)
特別利益	132	133	—	1	100.8	(うち仮受消費税及び地方消費税10)
収益的支出	5,224,390	5,150,547	0	73,843	98.6	
営業費用	4,726,830	4,689,118	0	37,713	99.2	(うち仮払消費税及び地方消費税44,219)
営業外費用	487,226	459,084	0	28,142	94.2	(うち仮払消費税及び地方消費税1)
特別損失	2,345	2,345	0	0	100.0	(うち仮払消費税及び地方消費税143)
予備費	7,989	0	0	7,989	0.0	
差引	635,031	701,642				

収益的収入の予算額に対する減少は、主に、営業収益の下水道使用料が増加したもの、
他会計負担金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用のポンプ場費、処理場費、営業外費用の消費税及び地方
消費税である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比べ 決算額の増減 又は 不用額	執行率	備考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通 繰 越 額			
資本的収入	4,384,142	3,807,880	—	—	△576,262	86.9	
企業債	1,793,300	1,572,600	—	—	△220,700	87.7	翌年度繰越額の 財源に充当する 金額 113,667
出資金	362,062	363,787	—	—	1,725	100.5	
補助金	2,187,480	1,829,034	—	—	△358,445	83.6	翌年度繰越額の 財源に充当する 金額 125,920
受益者負担金	41,300	42,458	—	—	1,158	102.8	翌年度繰越額の 財源に充当する 金額 14,200
固定資産 売却代金	0	0	—	—	0	—	(うち仮受消費税及 び地方消費税 0)
資本的支出	6,638,233	5,761,025	863,999	0	13,209	86.8	
建設改良費	4,447,077	3,574,968	863,999	0	8,111	80.4	(うち仮受消費税及 び地方消費税 250,078)
企業債償還金	2,186,050	2,186,049	0	0	1	100.0	
投資	9	8	0	0	1	88.9	
予備費	5,097	0	0	0	5,097	0.0	
差引	△2,254,091	△1,953,145					

資本的収入の予算額に対する減少は、主に、企業債、国庫補助金が減少したことによる
ものである。

翌年度繰越額の主なものは、建設改良費の管渠事業費の工事請負費であり、対象工事は
第80工区新浦ポンプ場雨水ポンプ設備工事等である。

不用額の主なものは、処理場事業費の委託料である。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 253,786千円を除
く。）が資本的支出額に不足する額 2,206,931千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本

的収支調整額 113,656 千円、繰越工事資金 146,366 千円、減債積立金 161,964 千円、建設改良積立金 100,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 45,330 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,639,615 千円で補てんされている。

(3) その他の予算執行について

イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は 1,658,900 千円と定めており、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額 134,400 千円を加えた 1,793,300 千円に対し、借入額は 1,572,600 千円で、限度額以内の執行となっている。

ロ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

ハ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から 2,064,835 千円と定めており、補助を受けた金額は 2,046,790 千円となっている。

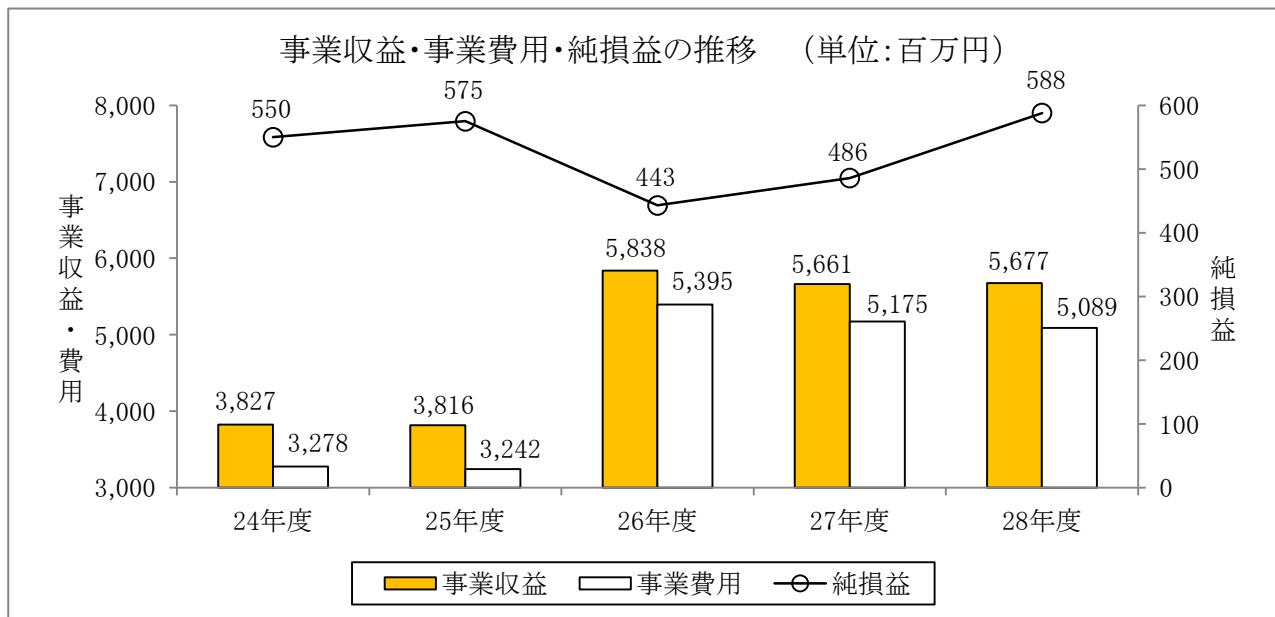
3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表 10・12）

(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次のとおりである。

区分	事業収益			事業費用			純損益
	金額	指数	対前年度 増減比	金額	指数	対前年度 増減比	
平成 28 年度	千円 5,676,639	148.3	% 0.3	千円 5,088,653	155.3	% △1.7	千円 587,986
平成 27 年度	5,661,367	147.9	△3.0	5,175,068	157.9	△4.1	486,300
平成 26 年度	5,837,667	152.5	53.0	5,394,574	164.6	66.4	443,093
平成 25 年度	3,816,436	99.7	△0.3	3,241,794	98.9	△1.1	574,642
平成 24 年度	3,827,327	100.0	△1.1	3,277,604	100.0	△2.3	549,723

※ 指数は平成 24 年度を 100 として計算



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると、次のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	平成 28 年度 構 成 比 率	増減比率
	平成 28 年度	平成 27 年度			
事 業 収 益	千円 5,676,639	千円 5,661,367	千円 15,272	% 100.0	% 0.3
営 業 収 益	2,951,283	2,906,837	44,446	52.0	1.5
営 業 外 収 益	2,725,233	2,754,177	△28,944	48.0	△1.1
特 別 利 益	123	353	△230	0.0	△65.2
事 業 費 用	5,088,653	5,175,068	△86,415	100.0	△1.7
営 業 費 用	4,644,898	4,661,077	△16,179	91.3	△0.3
営 業 外 費 用	441,553	513,839	△72,286	8.7	△14.1
特 別 損 失	2,201	151	2,050	0.0	1,357.6
純 損 益	587,986	486,300	101,686		20.9

事業収益の増加は、主に、営業外収益の長期前受金戻入が減少したものの、営業収益の他会計負担金、営業外収益の雑収益が増加したことによるものである。

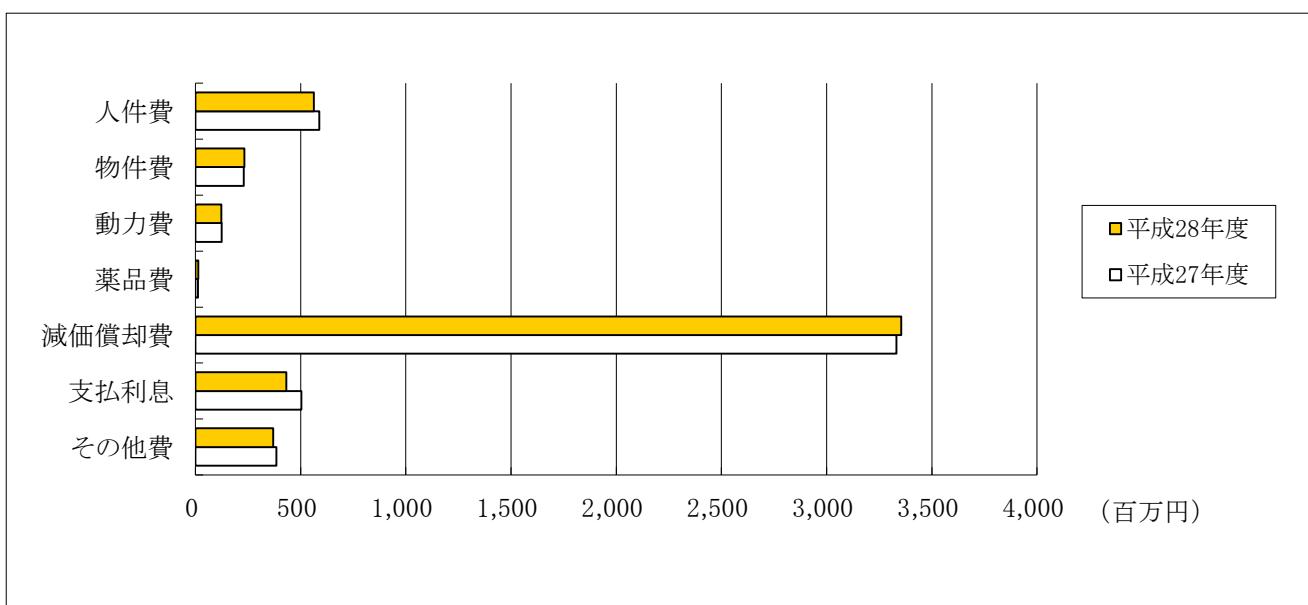
事業費用の減少は、主に、営業費用の減価償却費が増加したものの、営業費用の管渠費、

営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

また、費用を使途別にみると、次のとおりである。

使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	平 成 28 年度 A	平 成 27 年度 B	増 減 A-B=C	増 減 比 率 C/B	構成比率		す う 勢 比 率 (平成25年度を100とする。)		
					平 成 28 年度	平 成 27 年度	平 成 28 年度	平 成 27 年度	平 成 26 年度
人 件 費	千円 561, 672	千円 587, 663	千円 △25, 991	% △4. 4	% 11. 0	% 11. 4	% 97. 8	% 102. 3	% 100. 6
物 件 費	231, 907	230, 499	1, 408	0. 6	4. 6	4. 5	249. 3	247. 7	232. 4
動 力 費	123, 389	123, 970	△581	△0. 5	2. 4	2. 4	104. 8	105. 3	103. 0
薬 品 費	13, 496	11, 636	1, 860	16. 0	0. 3	0. 2	107. 8	92. 9	74. 4
減 価 償 却 費	3, 354, 699	3, 332, 385	22, 314	0. 7	66. 0	64. 4	231. 7	230. 2	242. 5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	431, 542	503, 992	△72, 450	△14. 4	8. 5	9. 7	68. 1	79. 5	90. 9
そ の 他 費	369, 747	384, 772	△15, 025	△3. 9	7. 3	7. 4	102. 0	106. 1	88. 5
小 計	5, 086, 452	5, 174, 916	△88, 465	△1. 7	100. 0	100. 0	156. 9	159. 7	164. 5
特 別 損 失	2, 201	151	2, 050	1, 357. 6					
合 計	5, 088, 653	5, 175, 068	△86, 415	△1. 7					



人件費の減少は、主に、給料及び法定福利費が減少したことによるものである。

減価償却費の増加は、主に、建物、機械及び装置の償却費が減少したものの、構築物の償却費が増加したことによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費の減少は、企業債利息が減少したことによるものである。

その他費の減少は、主に、委託料が増加したものの、工事請負費が減少したことによるものである。

なお、経常費用 5,086,452 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区分		単位	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
経常費用に占める人件費の割合	%		11.0	11.4	10.8
営業収益に対する人件費の割合	〃		19.0	20.2	19.7
職員 損益 勘定 所屬 一人当たり	下水道使用料	千円	34,928	33,374	33,325
	営業収益	〃	48,382	45,419	45,899
	有収水量	m ³	204,702	195,689	195,330
	水洗化人口	人	1,898	1,812	1,811

※ 損益勘定所属職員数 61 人

(3) 使用料単価・汚水処理原価について

有収水量 1 m³当たりの単価についてみると、次のとおりである。

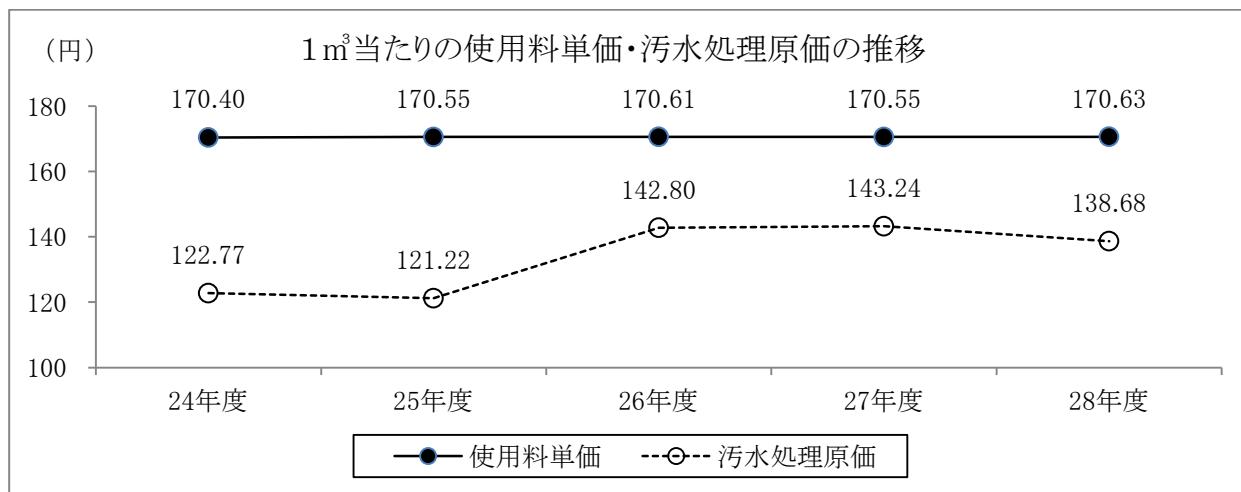
1 m³当たりの使用料単価・処理原価の状況 (単位:円)

区分	使用料単価 A	汚水処理原価 B	差益 A-B	前年度に対する増減額		
				使用料単価	汚水処理原価	差益
平成 28 年度	170.63	138.68	31.95	0.08	△4.56	4.64
平成 27 年度	170.55	143.24	27.31	△0.06	0.44	△0.50
平成 26 年度	170.61	142.80	27.81	0.06	21.58	△21.52
平成 25 年度	170.55	121.22	49.33	0.15	△1.55	1.70
平成 24 年度	170.40	122.77	47.63	△0.43	1.63	△2.06

※ 使用料単価=下水道使用料÷有収水量

※ 汚水処理原価=事業費用のうち汚水処理に要した経費÷有収水量

平成 26 年度以降は、事業費用から減価償却費及び資産減耗費の長期前受金対応分を控除 (平成 28 年度は、それぞれ 1,716,283 千円、71,107 千円)



汚水処理原価の内容は、次のとおりである。

区分	汚水処理原価(有収水量1m ³ 当たり)			平成28年度構成比率
	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	
人件費	円 錢 35.29	円 錢 37.75	円 錢 △2.46	% 25.4
動力費	6.07	6.26	△0.19	4.4
薬品費	0.87	0.75	0.12	0.6
減価償却費	53.50	51.62	1.88	38.6
支払利息	13.15	15.45	△2.30	9.5
その他の費	29.81	31.41	△1.6	21.5
合計	138.68	143.24	△4.56	100.0

(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位：%)

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総収益対総費用比率	111.6	109.4	108.2
営業収益対営業費用比率	63.5	62.4	61.9

総収益対総費用比率は111.6%で、前年度に比べ2.2ポイント、営業収益対営業費用比率は63.5%で、前年度に比べ1.1ポイント、それぞれ高くなっている。

4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表11・12）

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	増減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					平 成 28 年度	平 成 27 年度
資 产 合 计	99,705,251	98,849,946	855,305	0.9	100.0	100.0
固 定 资 产	96,775,943	96,847,408	△71,465	△0.1	97.1	98.0
有形固定資産	96,774,532	96,845,377	△70,845	△0.1	97.1	98.0
無形固定資産	1,363	1,991	△628	△31.5	0.0	0.0
投資その他の資産	48	40	8	20.0	0.0	0.0
流 動 资 产	2,929,308	2,002,537	926,771	46.3	2.9	2.0
現 金 預 金	2,256,496	1,392,276	864,220	62.1	2.3	1.4
未 収 金	433,615	480,193	△46,578	△9.7	0.4	0.5
貸倒引当金	△14,879	△16,548	1,669	—	—	—
前 払 費 用	331	250	81	32.4	0.0	0.0
前 払 金	253,745	146,366	107,379	73.4	0.3	0.1
負 債・資 本 合 计	99,705,251	98,849,946	855,305	0.9	100.0	100.0
負 債 合 计	80,727,525	80,824,533	△97,008	△0.1	81.0	81.8
固 定 負 債	31,399,709	32,086,387	△686,678	△2.1	31.5	32.5
企 業 債	31,399,709	32,086,387	△686,678	△2.1	31.5	32.5
流 動 負 債	2,891,214	2,350,801	540,413	23.0	2.9	2.4
企 業 債	2,264,847	2,191,618	73,229	3.3	2.3	2.2
未 払 金	567,165	105,862	461,303	435.8	0.6	0.1
引 当 金	39,382	40,105	△723	△1.8	0.0	0.0
預 り 金	19,820	13,216	6,604	50.0	0.0	0.0
繰 延 収 益	46,436,602	46,387,345	49,257	0.1	46.6	46.9
長 期 前 受 金	46,436,602	46,387,345	49,257	0.1	46.6	46.9
資 本 合 计	18,977,726	18,025,413	952,313	5.3	19.0	18.2
資 本 金	15,584,102	14,685,047	899,055	6.1	15.6	14.9
剩 余 金	3,393,624	3,340,366	53,258	1.6	3.4	3.4
資本剰余金	1,273,565	1,273,122	443	0.0	1.3	1.3
利益剰余金 △欠損金	2,120,059	2,067,244	52,815	2.6	2.1	2.1

固定資産の減少は、主に、建物が 121,102 千円、機械及び装置が 392,510 千円増加したもの、構築物が 592,850 千円減少したことによるものである。

未収金は 433,615 千円で、内訳は、未収水道汚水使用料 409,399 千円を含む営業未収金 420,084 千円、営業外未収金 13,369 千円、その他未収金 162 千円である。なお、平成 29 年 6 月 30 日現在の決算審査時点での未収金は 28,109 千円となり、93.5% が収入済である。

未処分利益剰余金計算は、前年度未処分利益剰余金 1,021,471 千円について、286,300 千円を減債積立金に、200,000 千円を建設改良積立金に積み立て、535,171 千円を資本金に組み入れたため、前年度繰越利益剰余金は無く、当年度純利益 587,986 千円に減債積立金取崩額 161,964 千円及び建設改良積立金取崩額 100,000 千円を加えた 849,950 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成27年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	587,986	486,300	101,686
減価償却費	3,354,699	3,332,385	22,314
資産減耗費	143,511	141,538	1,973
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,669	213	△1,882
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,007	1,979	△2,986
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	284	545	△261
長期前受金戻入額	△1,788,081	△1,853,948	65,867
受取利息及び受取配当金	△1,236	△2,328	1,092
支払利息	431,542	503,992	△72,450
有形固定資産売却損益（△は益）	410	△283	693
未収金の増減額（△は増加）	46,578	△43,983	90,561
前払費用の増減額（△は増加）	△81	77	△158
前払金の増減額（△は増加）	△107,379	293,309	△400,688
未払金の増減額（△は減少）	461,303	△173,385	634,688
預り金の増減額（△は減少）	6,604	△3,252	9,856
小計	3,133,466	2,683,158	450,308
利息及び配当金の受取額	1,236	2,328	△1,092
利息の支払額	△431,542	△503,992	72,450
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,703,159	2,181,493	521,666
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,324,890	△4,241,828	916,938
有形固定資産の売却による収入	0	380	△380
無形固定資産の取得による支出	—	△541	541
リサイクル預託金の取得による支出	△8	—	△8
国庫補助金等による収入	1,735,621	2,015,900	△280,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,589,277	△2,226,089	636,812
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債による収入	1,572,600	1,524,200	48,400
建設企業債の償還による支出	△2,186,049	△2,123,844	△62,205
他会計からの出資による収入	363,787	409,419	△45,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,661	△190,225	△59,436
資金増加額（又は減少額）	864,220	△234,820	1,099,040
資金期首残高	1,392,276	1,627,096	△234,820
資金期末残高	2,256,496	1,392,276	864,220

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは2,703,159千円で、前年度に比べ521,666千円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,589,277千円で、前年度に比べ636,812千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△249,661千円で、前年度に比べ59,436千円減少している。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ864,220千円増加し、2,256,496千円となっている。

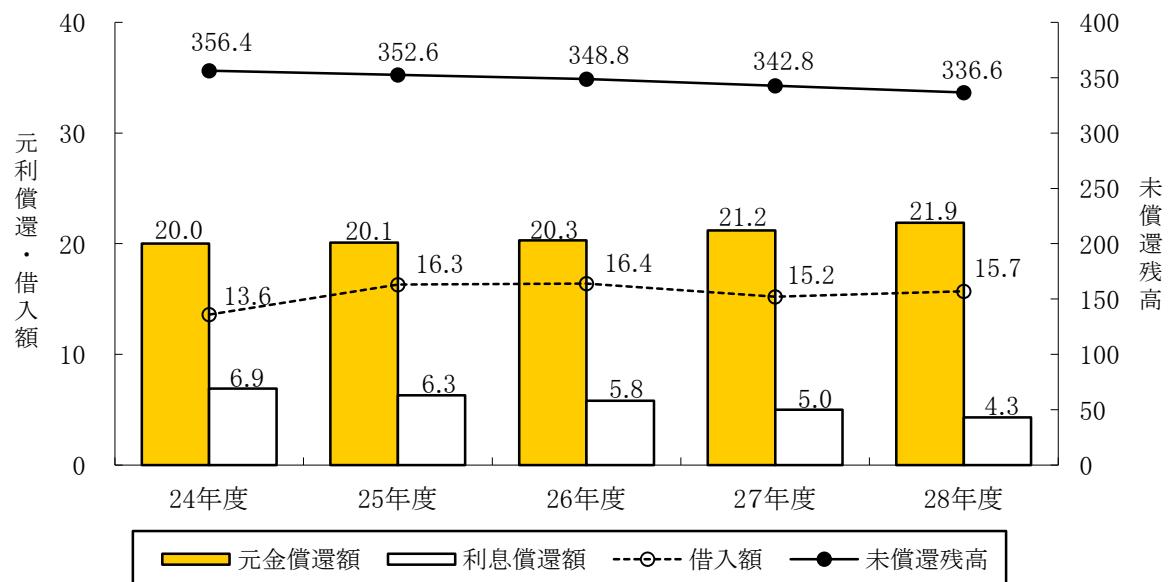
(3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元金	利息	
平成 28 年度	34,278,005	1,572,600	2,186,049	431,542	33,664,556
平成 27 年度	34,877,648	1,524,200	2,123,844	503,992	34,278,005
平成 26 年度	35,262,976	1,644,800	2,030,127	575,837	34,877,648
平成 25 年度	35,643,292	1,632,600	2,012,917	633,657	35,262,976
平成 24 年度	36,279,823	1,362,600	1,999,131	688,272	35,643,292

企業債未償還残高、元利償還額及び借入額の推移（単位：億円）



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位:%)

区分	算式	平成28年度	平成27年度	平成26年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	65.6	65.2	64.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.0	100.4	100.0

※ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされており、当年度の比率は65.6%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は100.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区分	決算額		
	平成28年度	平成27年度	平成26年度
流动負債 A	千円 2,891,214	千円 2,350,801	千円 2,458,310
流动資産 B	2,929,308	2,002,537	2,486,974
現金預金 C	2,256,496	1,392,276	1,627,096
未収金 D	418,736	463,645	419,876
流动比率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 101.3	% 85.2	% 101.2
当座比率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	92.5	78.9	83.3
現金比率 $\frac{C}{A} \times 100$	78.0	59.2	66.2

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は 101.3%で望ましいとされる 200%を下回っているが、前年度に比べ 16.1 ポイント高くなっている。

当座比率は、現金預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、当年度の比率は 92.5%で望ましいとされる 100%を下回っているが、前年度に比べ 13.6 ポイント高くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の比率を示したものであり、当年度の比率は 78.0%で望ましいとされている 20%を上回っており、前年度に比べ 18.8 ポイント高くなっている。

別表7 業務実績表（下水道事業）

区分	単位	平成28年度 A	平成27年度 B	増減 A-B=C	増減比率 C/B %	備考
総人口 (宇部・阿知須公共下水道組合地区を除く。)	人	150,031	151,132	△ 1,101	△ 0.7	年度末現在推計
計画処理人口	〃	131,900	131,900	0	0.0	
処理区域内人口	〃	121,210	121,763	△ 553	△ 0.5	年度末現在
普及率	%	80.8	80.6	0.2	—	処理区域内人口／総人口×100
水洗化人口	人	115,773	115,965	△ 192	△ 0.2	年度末現在
水洗化率	%	95.5	95.2	0.3	—	水洗化人口／処理区域内人口×100
水洗化戸数	戸	55,342	55,134	208	0.4	年度末現在
総処理水量	m ³	22,417,683	21,518,956	898,727	4.2	年間総量
汚水処理水量	〃	19,811,419	18,861,796	949,623	5.0	〃
有収水量	〃	12,486,827	12,524,098	△ 37,271	△ 0.3	〃
有収率	%	63.0	66.4	△ 3.4	—	有収水量／汚水処理水量×100
1日最大汚水処理水量	m ³	67,690	63,144	4,546	7.2	
1日平均汚水処理水量	〃	54,278	51,535	2,743	5.3	
水洗化人口1人当たり	ℓ	469	444	25	5.6	1日平均汚水処理水量／水洗化人口×1000
1日汚水処理能力	m ³	120,440	109,760	10,680	9.7	
処理可能区域面積	ha	3,037.2	3,033.7	3.5	0.1	年度末現在
下水道管渠施設延長	m	679,893	677,623	2,270	0.3	〃
職員数	人	77	80	△ 3	△ 3.8	
1m ³ 当たり費用	円	407.52	413.21	△ 5.69	△ 1.4	総費用／有収水量
1m ³ 当たり収益	〃	454.61	452.04	2.57	0.6	総収益／有収水量
1m ³ 当たり下水道使用料	〃	170.63	170.55	0.08	0.0	下水道使用料／有収水量

別表8 収益的収入及び支出（下水道事業）

(1) 収 入

区分	予 算 額					決 算 額 (調定額)	予 算 額 に 予 に 決 の 算 比 算 増 額 減	予 算 額 に 対 す る 調 定 比 率 B/A %
	当 初	補 正	地 方 公 嘗 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計 A	B			
1 下水道事業収益	5,844,693	14,728	0	5,859,421	5,852,189	△ 7,232	99.9	
(1) 営 業 収 益	3,067,493	61,730	0	3,129,223	3,121,733	△ 7,490	99.8	
(2) 営 業 外 収 益	2,777,190	△ 47,124	0	2,730,066	2,730,323	257	100.0	
(3) 特 別 利 益	10	122	0	132	133	1	100.8	

(2) 支 出

区分	予 算 額							
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地 方 公 嘗 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 嘗 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	
1 下水道事業費用	5,290,000	△ 65,610	0	0	0	0	5,224,390	0
(1) 営 業 費 用	4,732,962	△ 8,176	2,479	△ 435	0	4,726,830	0	
(2) 営 業 外 費 用	544,660	△ 57,434	0	0	0	487,226	0	
(3) 特 別 損 失	1,910	0	0	435	0	2,345	0	
(4) 予 備 費	10,468	0	△ 2,479	0	0	7,989	0	

(単位：千円)

決算額の構成比率 %	収入済額 C	収入未済額	決算額に對する	収入済額の構成比率	前年度 収入比率 %	備考
			額	%		
100.0	5,429,665	422,524	92.8	100.0	92.0	
53.3	2,712,578	409,155	86.9	50.0	86.4	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 170,450)
46.7	2,716,954	13,369	99.5	50.0	98.2	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 5,254)
0.0	133	0	100.0	0.0	100.0	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 10)

(単位：千円)

合計 A	決算額 B	地方公営企業法第26条第2項による規定による繰越額	不 用 額 B/A %	予 算 執 行 率	決 算 額 の 構 成 比	前 年 度 予 算 執 行 率	備 考
					%	%	
5,224,390	5,150,547	0	73,843	98.6	100.0	98.5	
4,726,830	4,689,118	0	37,713	99.2	91.0	99.2	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 44,219)
487,226	459,084	0	28,142	94.2	8.9	94.3	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 1)
2,345	2,345	0	0	100.0	0.0	10.9	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 143)
7,989	0	0	7,989	0.0	0.0	0.0	

別表9 資本的収入及び支出（下水道事業）

(1) 収 入

区分	予 算 額								決算額 (調定額) B
	当初	補正	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充當額	繰越額に係る財源充當額	繙次額	費繙に合	計A	
1 資本的収入	4,199,016	△ 74,911	4,124,105	260,037	0	0	4,384,142	3,807,880	
(1) 企 業 債	1,790,700	△ 131,800	1,658,900	134,400	0	0	1,793,300	1,572,600	
(2) 出 資 金	426,316	△ 64,254	362,062	0	0	0	362,062	363,787	
(3) 補 助 金	1,951,000	110,843	2,061,843	125,637	0	0	2,187,480	1,829,034	
(4) 受益者負担金	31,000	10,300	41,300	0	0	0	41,300	42,458	
(5) 固 定 資 産 壳 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 支 出

区分	予 算 額								合計A
	当初	補正	流用額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繙次額	費繙	合計	
1 資本的支出	6,184,000	45,452	0	6,229,452	408,781	0	0	6,638,233	
(1) 建設改良費	3,987,269	51,027	0	4,038,296	408,781	0	0	4,447,077	
(2) 企業債償還金	2,191,618	△ 5,568	0	2,186,050	0	0	0	2,186,050	
(3) 投資	16	△ 7	0	9	0	0	0	9	
(4) 予備費	5,097	0	0	5,097	0	0	0	5,097	

(単位：千円)

予算額に 比べ決算 額の増減	予算額に 対する 調定比率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済額 の構成 比率 %	前年度 収入 比率 %	備考
△ 576,262	86.9	100.0	3,807,880	0	100.0	100.0	100.0	
△ 220,700	87.7	41.3	1,572,600	0	100.0	41.3	100.0	翌年度繰越額の財源に充当する金額 113,667
1,725	100.5	9.6	363,787	0	100.0	9.6	100.0	
△ 358,445	83.6	48.0	1,829,034	0	100.0	48.0	100.0	翌年度繰越額の財源に充当する金額 125,920
1,158	102.8	1.1	42,458	0	100.0	1.1	100.0	翌年度繰越額の財源に充当する金額 14,200
0	—	0.0	0	0	100.0	0.0	100.0	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 0)

(単位：千円)

決算額 B	翌年度繰越額			不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決算額の構成比率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	継続費 遙次 繰越額	合 計					
5,761,025	863,999	0	863,999	13,209	86.8	100.0	94.1	
3,574,968	863,999	0	863,999	8,111	80.4	62.1	91.7	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 250,078)
2,186,049	0	0	0	1	100.0	37.9	99.9	
8	0	0	0	1	88.9	0.0	—	
0	0	0	0	5,097	0.0	0.0	0.0	

別表10 損益計算書比較表（下水道事業）

科 目	借 方					
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		增 減 比 率 C/B %
	平成28年度 A	平成27年度 B		平成28年度 %	平成27年度 %	
1 営 業 費 用	4,644,898	4,661,077	△ 16,179	91.3	90.1	△ 0.3
(1) 管 渠 費	136,233	172,621	△ 36,388	2.7	3.3	△ 21.1
(2) ポンプ場費	199,051	193,204	5,847	3.9	3.7	3.0
(3) 処理場費	611,084	618,121	△ 7,037	12.0	11.9	△ 1.1
(4) 萩原団地汚水処理施設費	5,496	5,529	△ 33	0.1	0.1	△ 0.6
(5) 総 係 費	194,825	197,680	△ 2,855	3.8	3.8	△ 1.4
(6) 減 価 償 却 費	3,354,699	3,332,385	22,314	65.9	64.4	0.7
(7) 資 産 減 耗 費	143,511	141,538	1,973	2.8	2.7	1.4
2 営 業 外 費 用	441,553	513,839	△ 72,286	8.7	9.9	△ 14.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	431,542	503,992	△ 72,450	8.5	9.7	△ 14.4
(2) 雜 支 出	10,011	9,847	164	0.2	0.2	1.7
3 特 別 損 失	2,201	151	2,050	0.0	0.0	1,357.6
(1) 固 定 資 産 売 却 損	410	—	410	0.0	—	皆増
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,792	151	1,641	0.0	0.0	1,086.8
小 計	5,088,653	5,175,068	△ 86,415	100.0	100.0	△ 1.7
当 年 度 純 利 益	587,986	486,300	101,686			20.9
合 計	5,676,639	5,661,367	15,272			0.3

(単位：千円)

貸 方						
科 目	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増 減 比 率 F/E %
	平成28年度 D	平成27年度 E		平成28年度 %	平成27年度 %	
1 営 業 収 益	2,951,283	2,906,837	44,446	52.0	51.3	1.5
(1) 下水道使用料	2,130,623	2,135,947	△ 5,324	37.5	37.7	△ 0.2
(2) 他会計負担金	820,505	770,784	49,721	14.5	13.6	6.5
(3) その他営業収益	155	106	49	0.0	0.0	46.2
2 営 業 外 収 益	2,725,233	2,754,177	△ 28,944	48.0	48.6	△ 1.1
(1) 受取利息及び配当金	1,236	2,328	△ 1,092	0.0	0.0	△ 46.9
(2) 他会計負担金	664,354	672,772	△ 8,418	11.7	11.9	△ 1.3
(3) 他会計補助金	198,143	200,381	△ 2,238	3.5	3.5	△ 1.1
(4) 長期前受金戻入	1,788,081	1,853,948	△ 65,867	31.5	32.7	△ 3.6
(5) 雜 収 益	73,420	24,748	48,672	1.3	0.4	196.7
3 特 別 利 益	123	353	△ 230	0.0	0.0	△ 65.2
(1) 過年度損益修正益	123	70	53	0.0	0.0	75.7
固定資産売却益	—	283	△ 283	—	0.0	皆減
小 計	5,676,639	5,661,367	15,272	100.0	100.0	0.3
合 計	5,676,639	5,661,367	15,272			0.3

別表 1 1 貸借対照表比較表（下水道事業）

科 目	借 方					
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	平成28年度 A	平成27年度 B		平成28年度 %	平成27年度 %	
1 固 定 資 産	96,775,943	96,847,408	△ 71,465	97.1	98.0	△ 0.1
(1) 有形固定資産	96,774,532	96,845,377	△ 70,845	97.1	98.0	△ 0.1
イ 土 地	2,526,488	2,525,949	539	2.5	2.6	0.0
ロ 建 物	2,356,166	2,235,064	121,102	2.4	2.3	5.4
ハ 構 築 物	77,979,779	78,572,629	△ 592,850	78.2	79.5	△ 0.8
ニ 機 械 及 び 装 置	13,255,300	12,862,790	392,510	13.3	13.0	3.1
ホ 車両運搬具	3,290	4,012	△ 722	0.0	0.0	△ 18.0
ヘ 工具、器具及び備品	13,102	15,767	△ 2,665	0.0	0.0	△ 16.9
ト 建設仮勘定	640,406	629,166	11,240	0.6	0.6	1.8
(減価償却累計額)	(22,083,917)	(18,779,575)	(3,304,342)			(17.6)
(2) 無形固定資産	1,363	1,991	△ 628	0.0	0.0	△ 31.5
イ 地 役 権	1,363	1,991	△ 628	0.0	0.0	△ 31.5
(3) 投資その他の資産	48	40	8	0.0	0.0	20.0
イ 預 託 金	48	40	8	0.0	0.0	20.0
2 流 動 資 産	2,929,308	2,002,537	926,771	2.9	2.0	46.3
(1) 現 金 預 金	2,256,496	1,392,276	864,220	2.3	1.4	62.1
(2) 未 収 金	433,615	480,193	△ 46,578	0.4	0.5	△ 9.7
貸倒引当金	△ 14,879	△ 16,548	1,669	—	—	—
(3) 前 払 費 用	331	250	81	0.0	0.0	32.4
(4) 前 払 金	253,745	146,366	107,379	0.3	0.1	73.4
資 産 合 計	99,705,251	98,849,946	855,305	100.0	100.0	0.9

(単位：千円)

科 目	貸 方			構成比率 平成28年度 % 平成27年度 %	増減比率 F/E %		
	決算額		増減 D-E=F				
	平成28年度 D	平成27年度 E					
3 固定負債	31,399,709	32,086,387	△ 686,678	31.5	32.5 △ 2.1		
(1) 企業債	31,399,709	32,086,387	△ 686,678	31.5	32.5 △ 2.1		
イ建設企業債	31,399,709	32,086,387	△ 686,678	31.5	32.5 △ 2.1		
4 流動負債	2,891,214	2,350,801	540,413	2.9	2.4 23.0		
(1) 企業債	2,264,847	2,191,618	73,229	2.3	2.2 3.3		
イ建設企業債	2,264,847	2,191,618	73,229	2.3	2.2 3.3		
(2) 未払金	567,165	105,862	461,303	0.6	0.1 435.8		
(3) 引当金	39,382	40,105	△ 723	0.0	0.0 △ 1.8		
イ賞与引当金	32,944	33,951	△ 1,007	0.0	0.0 △ 3.0		
ロ法定福利費引当金	6,438	6,154	284	0.0	0.0 4.6		
(4) 預り金	19,820	13,216	6,604	0.0	0.0 50.0		
5 繰延収益	46,436,602	46,387,345	49,257	46.6	46.9 0.1		
(1) 長期前受金	46,436,602	46,387,345	49,257	46.6	46.9 0.1		
イ再評価積立金	14,078	15,664	△ 1,586	0.0	0.0 △ 10.1		
ロ受益者負担金	1,923,824	1,949,107	△ 25,283	1.9	2.0 △ 1.3		
ハ国庫補助金	42,616,883	42,590,391	26,492	42.7	43.1 0.1		
ニ県補助金	55,117	61,560	△ 6,443	0.1	0.1 △ 10.5		
ホ受贈財産評価額	1,826,701	1,770,623	56,078	1.8	1.8 3.2		
(収益化累計額)	(11,661,845)	(9,968,110)	(1,693,735)		(17.0)		
負債合計	80,727,525	80,824,533	△ 97,008	81.0	81.8 △ 0.1		
6 資本金	15,584,102	14,685,047	899,055	15.6	14.9 6.1		
7 剰余金	3,393,624	3,340,366	53,258	3.4	3.4 1.6		
(1) 資本剰余金	1,273,565	1,273,122	443	1.3	1.3 0.0		
イ受益者負担金	77,076	77,049	27	0.1	0.1 0.0		
ロ国庫補助金	608,689	608,689	0	0.6	0.6 0.0		
ハ県補助金	21,091	21,091	0	0.0	0.0 0.0		
ニ受贈財産評価額	566,710	566,294	416	0.6	0.6 0.1		
(2) 利益剰余金	2,120,059	2,067,244	52,815	2.1	2.1 2.6		
イ減債積立金	779,841	655,505	124,336	0.8	0.7 19.0		
ロ建設改良積立金	490,268	390,268	100,000	0.5	0.4 25.6		
ハ当年度未処分利益剰余金	849,950	1,021,471	△ 171,521	0.9	1.0 △ 16.8		
資本合計	18,977,726	18,025,413	952,313	19.0	18.2 5.3		
負債・資本合計	99,705,251	98,849,946	855,305	100.0	100.0 0.9		

別表12 経営分析表（下水道事業）

区分		算式	平成28年度	平成27年度
資産及び資本構成比率	1 固定資産構成比率(%)	固定資産 総資産 ×100	97.1	98.0
	2 固定負債構成比率(%)	固定負債 総資本 ×100	31.5	32.5
	3 自己資本構成比率(%)	自己資本 総資本 ×100	65.6	65.2
	4 固定資産対長期資本比率(%)	固定資産 資本合計+固定負債+繰延収益 ×100	100.0	100.4
	5 固定比率(%)	固定資産 自己資本 ×100	147.9	150.4
	6 流動比率(%)	流動資産 流動負債 ×100	101.3	85.2
	7 当座比率(%)	現金預金+(未収金-貸倒引当金) 流動負債 ×100	92.5	78.9
	8 現金比率(%)	現金預金 流動負債 ×100	78.0	59.2
損益に関する各比率	9 総資本利益率(%)	当年度純利益 平均総資本 ×100	0.59	0.49
	10 総収益対総費用比率(%)	総収益 総費用 ×100	111.6	109.4
	11 営業収益対営業費用比率(%)	営業収益 営業費用 ×100	63.5	62.4
	12 利子負担率(%)	支払利息+企業債取扱諸費 企業債+借入金+リース債務 ×100	1.3	1.5
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	建設改良のための企業債元金償還金 当年度減価償却費-長期前受金戻入 ×100	139.5	143.7
その他	14 職員1人当たり営業収益(千円)	営業収益 損益勘定所属職員数	48,382	45,419
	15 職員1人当たり当年度純利益(%)	当年度純利益 損益勘定所属職員数	9,639	7,598

(備考)

総資産=固定資産+流動資産

総資本=負債合計+資本合計

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

平均総資本=(期首総資本+期末総資本) ÷ 2

総収益=営業収益+営業外収益+特別利益

総費用=営業費用+営業外費用+特別損失

経営分析表の参考資料・・・・82ページ参照

交 通 事 業 会 計

交 通 事 業 会 計

1 業務実績について（審査資料 別表 1 3）

平成 28 年度における業務実績は、次のとおりであり、免許キロは 211.410 km、在籍バス数は 76 台(乗合 64 台、貸切 12 台)となっている。

乗合部門では、走行キロは 3,162,872 kmで 5.1%の減少となり、輸送人員は 2,440,633 人で 2.4%の減少となっている。

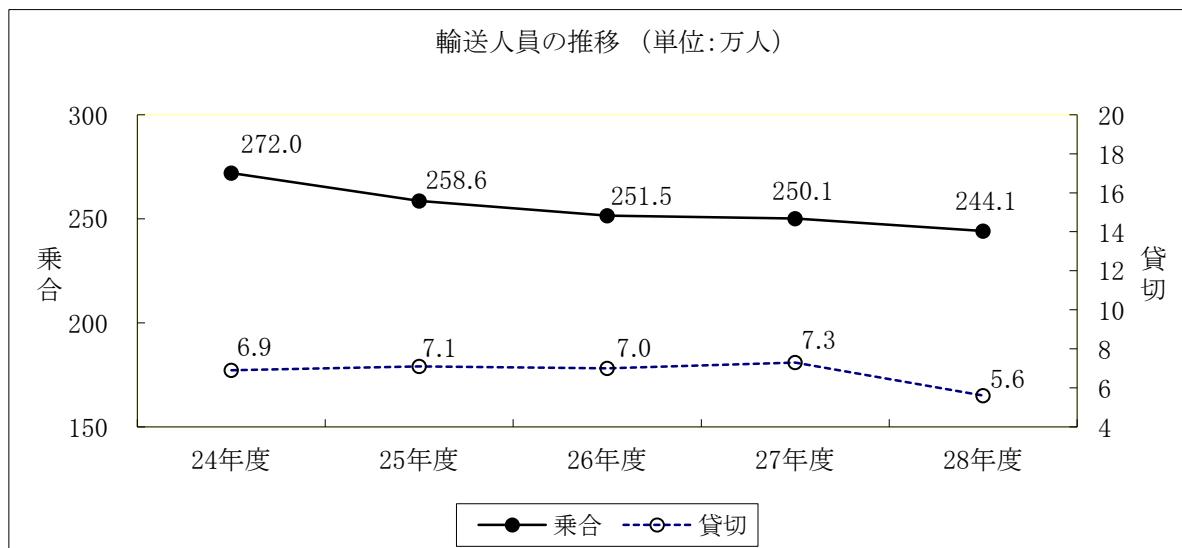
貸切部門では、走行キロは 238,113 kmで 18.7%の減少となり、輸送人員は 55,865 人で 23.6%の減少となっている。

職員数は、年度末現在 47 人で、そのほかに嘱託職員として 76 人雇用されている。

業 務 実 績 比 較 表

区 分		単位	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増減比率(%)
免 許 キ ロ	km		211.410	224.260	△12.850	△5.7
在 籍 バス	乗 合	台	64	68	△4	△5.9
	貸 切	〃	12	13	△1	△7.7
乗 合	延稼働バス	〃	20,750	21,596	△846	△3.9
	走 行 キ ロ	km	3,162,872	3,332,981	△170,109	△5.1
	輸 送 人 員	人	2,440,633	2,501,429	△60,796	△2.4
貸 切	延稼働バス	台	1,634	1,946	△312	△16.0
	走 行 キ ロ	km	238,113	293,011	△54,898	△18.7
	輸 送 人 員	人	55,865	73,074	△17,209	△23.6
稼動率	乗 合	%	84.9	83.3	1.6	—
	貸 切	〃	34.5	40.5	△6.0	—
乗 車 効 率(乗合)		〃	8.6	8.4	0.2	—
職 員 数		人	47	47	0	0.0

※ 乗車効率は、乗合バスに係る総収入及び走行キロ等から算出される平均乗車密度(平成 28 年度は 4.6 人)を在籍バスの平均定員(平成 28 年度は 53.8 人)で除した率。



2 予算の執行状況について (審査資料 別表14・15)

(1) 収益的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率	備考
収益的収入	1,071,154	1,063,137	—	△8,017	99.3	
営業収益	688,410	680,783	—	△7,627	98.9	(うち仮受消費税及び地方消費税 35,302)
営業外収益	378,653	378,253	—	△400	99.9	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,494)
特別利益	4,091	4,101	—	10	100.2	(うち仮受消費税及び地方消費税 1)
収益的支出	1,105,181	1,082,711	0	22,470	98.0	
営業費用	1,076,015	1,054,692	0	21,323	98.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,352)
営業外費用	26,787	25,663	0	1,124	95.8	
特別損失	2,379	2,355	0	24	99.0	
差引	△34,027	△19,574				

収益的収入の予算額に対する減少は、主に、営業収益の旅客運送収入が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用の運転費の賃金、燃料費及び手当等、車両修繕費の外注修理費である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比べ決算額の増減又は不用车額	執行率	備考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			
資本的収入	34,229	34,269	—	—	40	100.1	
企業債	30,000	30,000	—	—	0	100.0	
固定資産売却代金	1,093	1,119	—	—	26	102.4	(うち仮受消費税及び地方消費税74)
工事負担金	3,136	3,151	—	—	15	100.5	(うち仮受消費税及び地方消費税233)
資本的支出	102,550	97,988	0	0	4,562	95.6	
建設改良費	62,785	58,223	0	0	4,562	92.7	(うち仮払消費税及び地方消費税4,292)
企業債償還金	39,765	39,765	0	0	0	100.0	
差引	△68,321	△63,718					

不用額の主なものは、建設改良費の車両である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額63,718千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,984千円及び過年度分損益勘定留保資金59,734千円で補てんされている。

(3) その他の予算執行について

イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は30,000千円と定めており、借入額は30,000千円で、限度額以内の執行となっている。

ロ 一時借入金の限度額について

一時借入金の限度額は100,000千円と定めているが、借入れはなかった。

ハ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

ニ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から 234,169 千円と定めており、補助を受けた金額は 234,120 千円となっている。

ホ たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入限度額は 96,577 千円と定めており、当年度たな卸資産購入額は 80,637 千円で、限度額以内の執行となっている。

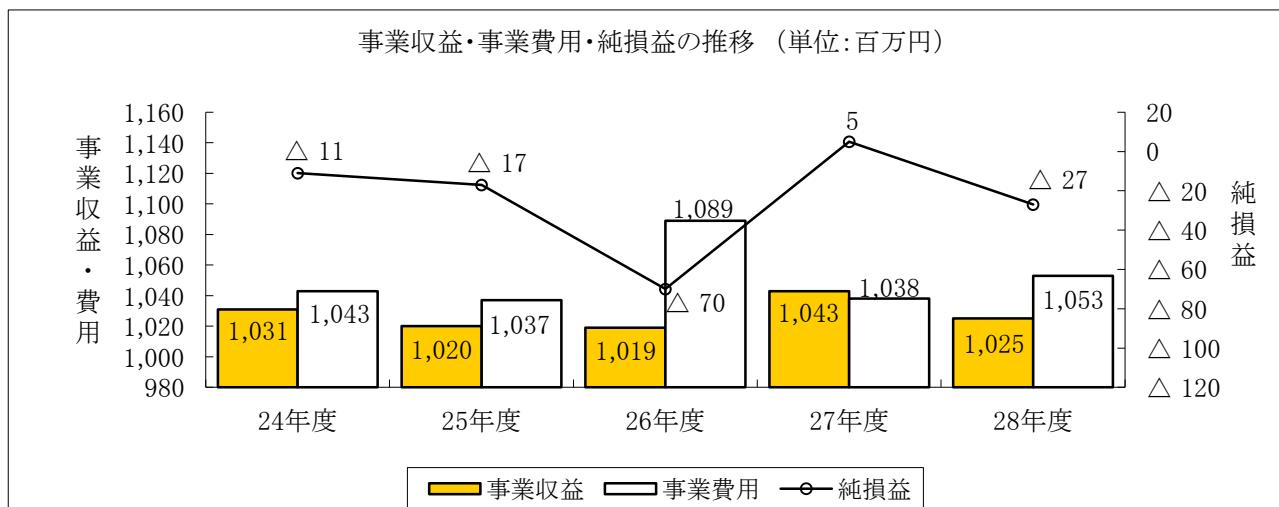
3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表 16・18）

（1）経営成績の推移について

経営成績の推移は、次のとおりである。

区分	事業収益			事業費用			純損益
	金額	指 数	対前年度 増減比	金額	指 数	対前年度 増減比	
平成 28 年度	千円 1,025,340	99.4	% △1.7	千円 1,052,622	101.0	% 1.4	千円 △27,282
平成 27 年度	1,042,788	101.1	2.3	1,038,031	99.6	△4.7	4,757
平成 26 年度	1,019,054	98.8	△0.1	1,088,826	104.4	5.0	△69,772
平成 25 年度	1,020,342	98.9	△1.1	1,037,122	99.5	△0.5	△16,779
平成 24 年度	1,031,278	100.0	△5.6	1,042,603	100.0	△5.4	△11,325

※ 指数は平成 24 年度を 100 として計算



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると、次のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	平成 28 年度 構 成 比 率	増減比率
	平成 28 年度	平成 27 年度			
事 業 収 益	千円 1,025,340	千円 1,042,788	千円 △17,448	% 100.0	% △1.7
	営 業 収 益	645,480	680,396	△34,916	63.0
	営 業 外 収 益	375,760	362,392	13,368	36.6
	特 別 利 益	4,101	—	4,101	0.4
事 業 費 用	1,052,622	1,038,031	14,591	100.0	1.4
	営 業 費 用	1,047,340	1,032,034	15,306	99.5
	営 業 外 費 用	2,927	3,143	△216	0.3
	特 別 損 失	2,355	2,854	△499	0.2
純 損 益	△27,282	4,757	△32,039		

事業収益の減少は、主に、営業外収益の受託収益が増加したものの、営業収益の旅客運送収入が減少したことによるものである。

事業費用の増加は、主に、営業費用の運転費の賃金、燃料費が減少したものの、固定資産減価償却費の車両償却費、一般管理費の退職給付費が増加したことによるものである。

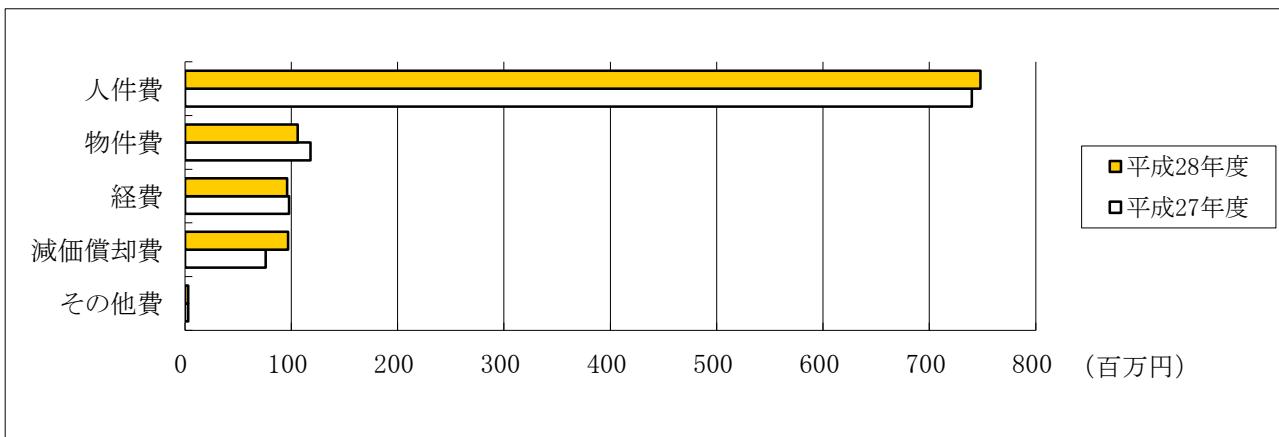
旅客運送収入の乗合自動車収入と貸切自動車収入の推移は、次のとおりである。

区 分	乗合自動車収入			貸切自動車収入		
	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増 減 比
平成 28 年度	千円 511,249	千円 △14,163	% △2.7	千円 112,299	千円 △18,076	% △13.9
平成 27 年度	525,412	△2,744	△0.5	130,375	15,624	13.6
平成 26 年度	528,156	△423	△0.1	114,751	6,606	6.1
平成 25 年度	528,579	△17,218	△3.2	108,145	12,011	12.5
平成 24 年度	545,797	△25,044	△4.4	96,134	△42,326	△30.6

また、費用を使途別にみると、次のとおりである。

使 途 別 費 用 総 括 表

区分	平成 28年度 A	平成 27年度 B	増 減 A-B=C	増 減 比 率 C/B	構成比率		すう勢比率 (平成25年度を100とする。)		
					平成 28年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度
人件費	千円 748,235	千円 739,947	千円 8,288	% 1.1	% 71.2	% 71.5	% 108.8	% 107.6	% 106.5
物件費	106,083	117,521	△11,438	△9.7	10.1	11.4	73.7	81.6	99.8
経 費	95,981	98,499	△2,518	△2.6	9.1	9.5	94.3	96.8	91.7
減価償却費	97,041	76,067	20,974	27.6	9.2	7.3	161.4	126.5	113.5
その他費	2,927	3,143	△216	△6.9	0.3	0.3	10.4	11.1	82.9
小 計	1,050,267	1,035,178	15,089	1.5	100.0	100.0	102.8	101.3	103.8
特別損失	2,355	2,854	△499	△17.5					
合 計	1,052,622	1,038,031	14,591	1.4					



人件費の増加は、主に、給料、賃金が減少したものの、退職給付費が増加したことによるものである。

物件費の減少は、主に、燃料費、外注修理費が減少したことによるものである。

経費の減少は、主に、使用料及び賃借料が増加したものの、修繕費、手数料が減少したことによるものである。

減価償却費の増加は、主に、工具器具備品償却費が減少したものの、車両償却費が増加したことによるものである。

なお、経常費用 1,050,267 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
経常費用に占める人件費の割合	% 71.2	% 71.5	% 69.0
営業収益に対する人件費の割合	115.9	108.8	109.4
職員 1 人当たり営業収益	千円 13,734	千円 14,477	千円 13,391
職員 1 人当たり営業収益 (嘱託職員を含む。)	5,248	5,532	5,314

(3) 走行 1 km当たりの経常収益・費用について

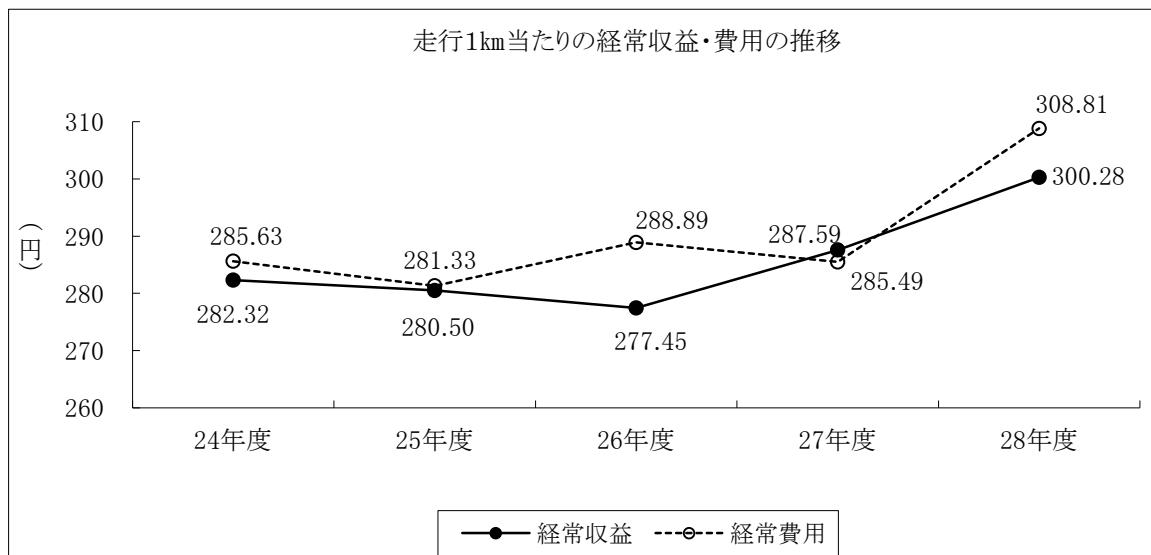
走行 1 km当たりの経常収益・費用等は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	経常収益 A	経常費用 B	経常損益 A-B	前年度に対する増減額		
				経常収益	経常費用	経常損益
平成 28 年度	300.28	308.81	△8.53	12.69	23.32	△10.63
平成 27 年度	287.59	285.49	2.10	10.14	△3.40	13.54
平成 26 年度	277.45	288.89	△11.44	△3.05	7.56	△10.61
平成 25 年度	280.50	281.33	△0.83	△1.82	△4.30	2.48
平成 24 年度	282.32	285.63	△3.31	△16.23	△16.44	0.21

※ 走行 1 km当たりの経常収益=経常収益(営業収益+営業外収益)÷年間走行キロ (乗合+貸切)

※ 走行 1 km当たりの経常費用=経常費用(営業費用+営業外費用)÷年間走行キロ (乗合+貸切)



(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位：%)

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総収益対総費用比率	97.4	100.5	93.6
営業収益対営業費用比率	61.6	65.9	64.5

総収益対総費用比率は97.4%で、前年度に比べ3.1ポイント、営業収益対営業費用比率は61.6%で、前年度に比べ4.3ポイント、それぞれ低くなっている。

4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表17・18）

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	増減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					平成 28 年度	平成 27 年度
資 産 合 計	1,238,370	1,205,158	33,212	2.8	100.0	100.0
固 定 資 産	492,698	536,843	△44,145	△8.2	39.8	44.5
有形固定資産	490,168	534,313	△44,145	△8.3	39.6	44.3
投 資	2,530	2,530	0	0.0	0.2	0.2
流 動 資 産	745,672	668,314	77,358	11.6	60.2	55.5
現 金 預 金	708,112	646,593	61,519	9.5	57.2	53.7
未 収 金	32,165	16,269	15,896	97.7	2.6	1.3
貸 倒 引 当 金	△621	△314	△307	—	—	—
貯 藏 品	2,567	2,025	542	26.8	0.2	0.2
前 払 費 用	3,432	3,733	△301	△8.1	0.3	0.3
立 替 金	17	8	9	112.5	0.0	0.0
負 債・資 本 合 計	1,238,370	1,205,158	33,212	2.8	100.0	100.0
負 債 合 計	466,615	406,121	60,494	14.9	37.7	33.7
固 定 負 債	265,832	233,770	32,062	13.7	21.5	19.4
企 業 債	137,089	161,818	△24,729	△15.3	11.1	13.4
引 当 金	127,744	70,952	56,792	80.0	10.3	5.9
その他の固定負債	1,000	1,000	0	0.0	0.1	0.1
流 動 負 債	159,775	133,619	26,156	19.6	12.9	11.1
企 業 債	54,729	39,765	14,964	37.6	4.4	3.3
未 払 金	68,025	54,200	13,825	25.5	5.5	4.5
前 受 金	3,133	4,584	△1,451	△31.7	0.3	0.4
引 当 金	27,502	27,515	△13	△0.0	2.2	2.3
預 り 金	6,386	7,555	△1,169	△15.5	0.5	0.6
繰 延 収 益	41,007	38,731	2,276	5.9	3.3	3.2
長 期 前 受 金	41,007	38,731	2,276	5.9	3.3	3.2
資 本 合 計	771,755	799,037	△27,282	△3.4	62.3	66.3
資 本 金	733,206	733,206	0	0.0	59.2	60.8
剩 余 金	38,549	65,831	△27,282	△41.4	3.1	5.5
利 益 剰 余 金 △ 欠 損 金	38,549	65,831	△27,282	△41.4	3.1	5.5

固定資産の減少は、主に、車両が 41,009 千円減少したことによるものである。

未収金は 32,165 千円で、内訳は営業未収金 13,933 千円、営業外未収金 10,872 千円、その他未収金 7,360 千円である。なお、平成 29 年 6 月 30 日現在の決算審査時点では全額収入済となっている。

固定負債の増加は、主に、退職給付引当金が 56,792 千円増加したことによるものである。

未処分利益剰余金計算は、前年度繰越利益剰余金 64,131 千円から、当年度純損失 27,282 千円を差し引いた 36,849 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△27,282	4,757	△32,039
減価償却費	97,041	76,067	20,974
資産減耗費	506	1,150	△644
貸倒引当金の増減額（△は減少）	307	△12	319
退職給付引当金の増減額（△は減少）	56,792	40,360	16,432
賞与引当金の増減額（△は減少）	△52	△759	707
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	39	81	△42
長期前受金戻入額	△3,512	△5,825	2,313
受取利息及び受取配当金	△369	△443	74
支払利息	223	237	△14
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,745	2,854	△4,599
未収金の増減額（△は増加）	△15,896	629	△16,525
貯蔵品の増減額（△は増加）	△542	548	△1,090
前払費用の増減額（△は増加）	300	63	237
立替金の増減額（△は増加）	△9	47	△56
未払金の増減額（△は減少）	13,825	△5,984	19,809
前受金の増減額（△は減少）	△1,452	△2,227	775
預り金の増減額（△は減少）	△1,169	△5,248	4,079
小計	117,006	106,296	10,710
利息及び配当金の受取額	369	443	△74
利息の支払額	△223	△237	14
業務活動によるキャッシュ・フロー	117,152	106,503	10,649
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△53,931	△134,756	80,825
有形固定資産の売却による収入	5,145	2,534	2,611
投資有価証券等の取得による支出	—	△100	100
補助金等による収入	2,917	408	2,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,869	△131,914	86,045
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債による収入	30,000	95,000	△65,000
建設企業債の償還による支出	△39,765	△39,582	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,765	55,418	△65,183
資金増加額（又は減少額）	61,518	30,007	31,511
資金期首残高	646,593	616,586	30,007
資金期末残高	708,112	646,593	61,518

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 117,152 千円で、前年度に比べ 10,649 千円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△45,869 千円で、前年度に比べ 86,045 千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△9,765 千円で、前年度に比べ 65,183 千円減少している。

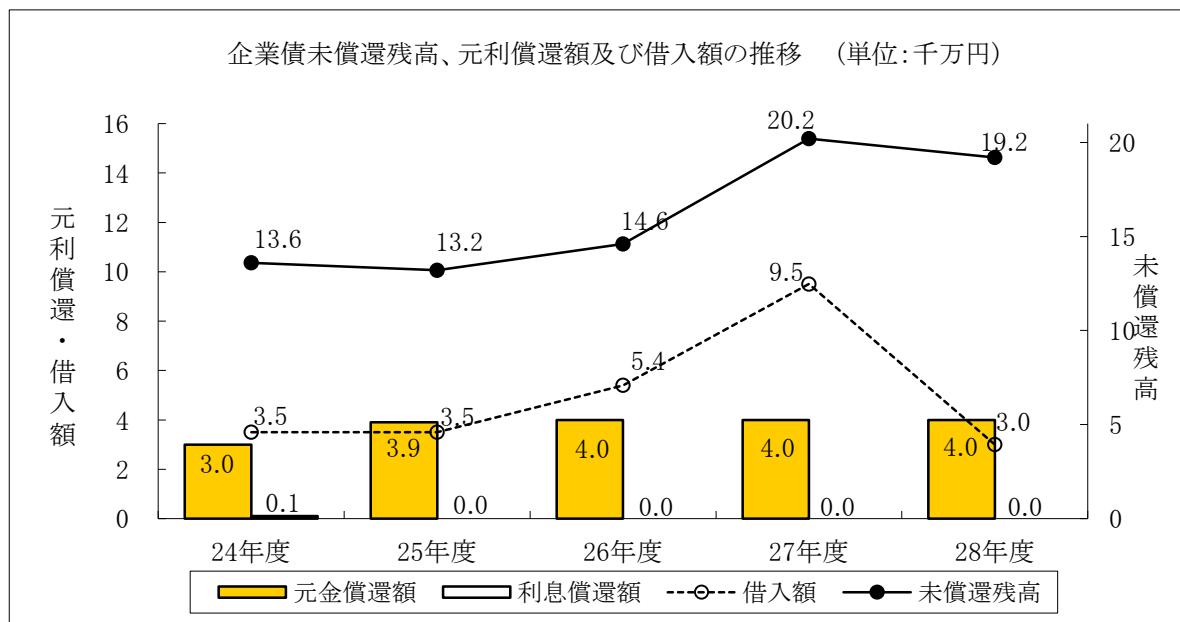
この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ 61,518 千円増加し、708,112 千円となっている。

(3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元金	利息	
平成 28 年度	201,583	30,000	39,765	223	191,818
平成 27 年度	146,165	95,000	39,582	237	201,583
平成 26 年度	132,227	54,000	40,062	315	146,165
平成 25 年度	136,495	35,000	39,268	415	132,227
平成 24 年度	131,901	35,000	30,406	533	136,495



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位 : %)

区分	算式	平成28年度	平成27年度	平成26年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	65.6	69.5	74.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計+固定負債+繰延収益}} \times 100$	45.7	50.1	49.4

※ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされているが、当年度の比率は 65.6%で、前年度に比べ 3.9 ポイント低くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は 45.7%で、前年度に比べ 4.4 ポイント低くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区分	決算額		
	平成28年度	平成27年度	平成26年度
流动負債 A	千円 159,775	千円 133,619	千円 147,573
流动資産 B	745,672	668,314	639,583
現金預金 C	708,112	646,593	616,586
未収金 D	31,544	15,955	16,572
流动比率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 466.7	% 500.2	% 433.4
当座比率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	462.9	495.8	429.0
現金比率 $\frac{C}{A} \times 100$	443.2	483.9	417.8

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は 466.7%で望ましいとされる 200%を上回っているが、前年度に比べ 33.5 ポイント低くなっている。

当座比率は、現金預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、当年度の比率は 462.9%で望ましいとされる 100%を上回っているが、前年度に比べ 32.9 ポイント低くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の比率を示したものであり、当年度の比率は 443.2%で望ましいとされる 20%を上回っているが、前年度に比べ 40.7 ポイント低くなっ

ている。

別表13 業務実績表（交通事業）

区分	単位	平成28年度 A	平成27年度 B	増減 A-B=C	増減比率 C/B %	備考
免許キロ	km	211.410	224.260	△ 12.850	△ 5.7	年度末現在
在籍バス	台	76	81	△ 5	△ 6.2	〃
	乗合	〃	64	68	△ 4	△ 5.9
	貸切	〃	12	13	△ 1	△ 7.7
車齢	5年未満	〃	14	15	△ 1	△ 6.7
	5年以上 10年未満	〃	15	12	3	25.0
	10年以上	〃	47	54	△ 7	△ 13.0
延実在バス	〃	29,172	30,733	△ 1,561	△ 5.1	
	乗合	〃	24,434	25,928	△ 1,494	△ 5.8
	貸切	〃	4,738	4,805	△ 67	△ 1.4
延稼働バス	〃	22,384	23,542	△ 1,158	△ 4.9	
	乗合	〃	20,750	21,596	△ 846	△ 3.9
	貸切	〃	1,634	1,946	△ 312	△ 16.0
1日平均	〃	61	64	△ 3	△ 4.7	
稼働率	乗合	%	84.9	83.3	1.6	— 延稼働バス／延実在バス×100
	貸切	〃	34.5	40.5	△ 6.0	— 〃
走行キロ	km	3,400,985	3,625,992	△ 225,007	△ 6.2	
1日平均	〃	9,318	9,907	△ 589	△ 5.9	
輸送人員	人	2,496,498	2,574,503	△ 78,005	△ 3.0	
	乗合	〃	2,440,633	2,501,429	△ 60,796	△ 2.4
	定期	〃	598,371	630,189	△ 31,818	△ 5.0
	定期外	〃	1,842,262	1,871,240	△ 28,978	△ 1.5
	貸切	〃	55,865	73,074	△ 17,209	△ 23.6
1日平均	〃	6,840	7,034	△ 194	△ 2.8	
職員数	〃	47	47	0	0.0	
1km当たり費用	円	309.51	286.28	23.23	8.1	総費用／走行キロ
1km当たり収益	〃	301.48	287.59	13.89	4.8	総収益／走行キロ
1km当たり営業収益	〃	189.79	187.64	2.15	1.1	営業収益／走行キロ

別表14 収益的収入及び支出（交通事業）

(1) 収 入

区分	予 算 額					決 算 額 (調定額)	予 に 決 の 算 比 算 増 額 減	予算額に 対する 調定比率 B/A %
	当 初	補 正	地 方 公 営 企 業 法第24条第3項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計	A			
1 自動車事業収益	1,099,097	△ 27,943	0	1,071,154	1,063,137	△ 8,017		99.3
(1) 営 業 収 益	718,412	△ 30,002	0	688,410	680,783	△ 7,627		98.9
(2) 営 業 外 収 益	376,594	2,059	0	378,653	378,253	△ 400		99.9
(3) 特 別 利 益	4,091	0	0	4,091	4,101	10		100.2

(2) 支 出

区分	予 算 額							地 方 公 営 企 業 法 第 24条第3項の規 定による支 出額	地 方 公 営 企 業 法 第 26条第2項の規 定による繰 越額
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24条第3項の規 定による支 出額	小 計			
1 自動車事業費用	1,115,978	△ 10,797	0	0	0	0	1,105,181		0
(1) 営 業 費 用	1,085,015	△ 9,000	0	0	0	0	1,076,015		0
(2) 営 業 外 費 用	28,549	△ 1,762	0	0	0	0	26,787		0
(3) 特 別 損 失	2,414	△ 35	0	0	0	0	2,379		0

(単位：千円)

決算額の構成比率 %	収入済額 C	収入未済額	決算額に対する収入比率 C/B %	取入済の構成比率 %	前年度 収入比率 %	備考
100.0	1,034,241	28,896	97.3	100.0	98.7	
64.0	666,850	13,933	98.0	64.5	98.2	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 35,302)
35.6	367,381	10,872	97.1	35.5	99.7	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 2,494)
0.4	10	4,091	0.2	0.0	—	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 1)

(単位：千円)

合計 A	決算額 B	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	予 執 算 率	決 算 額 の構成比 率	前 年 度 予 算 率	備 考
1,105,181	1,082,711	0	22,470	98.0	100.0	98.0	
1,076,015	1,054,692	0	21,323	98.0	97.4	98.2	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 7,352)
26,787	25,663	0	1,124	95.8	2.4	97.3	
2,379	2,355	0	24	99.0	0.2	65.5	

別表15 資本的収入及び支出（交通事業）

(1) 収 入

区分	予 算 額								決算額 (調定額)
	当初	補正	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充當額	過去繰越額に係る財源充當額	継続費次額	合計		
1 資本的収入	34,526	△ 297	34,229	0	0	34,229	34,269		
(1) 企 業 債	30,000	0	30,000	0	0	30,000	30,000		
(2) 固 定 資 産 壳 却 代 金	1,257	△ 164	1,093	0	0	1,093	1,119		
(3) 工 事 負 担 金	3,269	△ 133	3,136	0	0	3,136	3,151		

(2) 支 出

区分	予 算 額								合計 A
	当初	補正	流用額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	過去繰越額	継続費次額	合計	
1 資本的支出	102,550	0	0	102,550	0	0	0	102,550	
(1) 建設改良費	62,785	0	0	62,785	0	0	0	62,785	
(2) 企業債償還金	39,765	0	0	39,765	0	0	0	39,765	

(単位：千円)

予算額に 比べ決算 額の増減	予算額に 対する 調定比率 B/A %	決算額 の構成 比 率 %	決算額に 収入済額 比 率 C	収 入 未 濟 額	決算額に 収入比率 C/B %	収入済額 の構成 比 率 %	前 年 度 収 入 比 率 %	備 考
40	100.1	100.0	31,001	3,268	90.5	100.0	97.9	
0	100.0	87.5	30,000	0	100.0	96.8	100.0	
26	102.4	3.3	1,001	118	89.5	3.2	42.2	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 74)
15	100.5	9.2	0	3,151	0.0	0.0	0.0	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 233)

(単位：千円)

決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額 計	予 算 執 行 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 计					
97,988	0	0	0	4,562	95.6	100.0	99.5	
58,223	0	0	0	4,562	92.7	59.4	99.3	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 4,292)
39,765	0	0	0	0	100.0	40.6	100.0	

別表16 損益計算書比較表（交通事業）

科 目	借 方					
	決 算 額		增 減 A-B=C	構 成 比 率		增減比率 C/B %
	平成28年度 A	平成27年度 B		平成28年度 %	平成27年度 %	
1 営業費用	1,047,340	1,032,034	15,306	99.5	99.4	1.5
(1) 運 転 費	544,954	563,700	△ 18,746	51.8	54.3	△ 3.3
(2) 車両修繕費	65,074	68,464	△ 3,390	6.2	6.6	△ 5.0
(3) その他修繕費	2,135	4,447	△ 2,312	0.2	0.4	△ 52.0
(4) 固定資産減価償却費	97,041	76,067	20,974	9.2	7.3	27.6
(5) 資産減耗費	506	1,150	△ 644	0.0	0.1	△ 56.0
(6) 施設保険料	79	73	6	0.0	0.0	8.2
(7) 施設使用料	161	161	0	0.0	0.0	0.0
(8) 自動車重量税	2,428	2,598	△ 170	0.2	0.3	△ 6.5
(9) 運輸管理費	159,563	153,295	6,268	15.2	14.8	4.1
(10) 一般管理費	175,399	162,080	13,319	16.7	15.6	8.2
2 営業外費用	2,927	3,143	△ 216	0.3	0.3	△ 6.9
(1) 支 払 利 息	223	237	△ 14	0.0	0.0	△ 5.9
(2) 雜 支 出	2,704	2,907	△ 203	0.3	0.3	△ 7.0
3 特別損失	2,355	2,854	△ 499	0.2	0.3	△ 17.5
(1) 固定資産売却損	2,355	2,854	△ 499	0.2	0.3	△ 17.5
小計	1,052,622	1,038,031	14,591	100.0	100.0	1.4
当年度純利益	—	4,757	△ 4,757			皆減
合計	1,052,622	1,042,788	9,834			0.9

(単位：千円)

貸 方						
科 目	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		增 減 比 率 F/E %
	平成28年度 D	平成27年度 E		平成28年度 %	平成27年度 %	
1 営業収益	645,480	680,396	△ 34,916	63.0	65.2	△ 5.1
(1) 旅客運送収入	623,547	655,787	△ 32,240	60.8	62.9	△ 4.9
(2) 運輸雑収入	21,933	24,609	△ 2,676	2.1	2.4	△ 10.9
2 営業外収益	375,760	362,392	13,368	36.6	34.8	3.7
(1) 受取利息及び配当金	369	443	△ 74	0.0	0.0	△ 16.7
(2) 他会計補助金	234,120	227,191	6,929	22.8	21.8	3.0
(3) 国・県補助金	98,142	106,847	△ 8,705	9.6	10.2	△ 8.1
(4) 長期前受金戻入	3,512	5,825	△ 2,313	0.3	0.6	△ 39.7
(5) 受託収益	27,140	9,000	18,140	2.6	0.9	201.6
(6) 雜収入	12,477	13,074	△ 597	1.2	1.3	△ 4.6
貸倒引当金戻入	—	12	△12	—	0.0	皆減
3 特別利益	4,101	—	4,101	0.4	—	皆増
(1) 固定資産売却益	4,101	—	4,101	0.4	—	皆増
小計	1,025,340	1,042,788	△ 17,448	100.0	100.0	△ 1.7
当年度純損失	27,282	—	27,282			皆増
合計	1,052,622	1,042,788	9,834			0.9

別表17 貸借対照表比較表（交通事業）

科 目	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	平成28年度 A	平成27年度 B		平成28年度 %	平成27年度 %	
1 固 定 資 產	492,698	536,843	△ 44,145	39.8	44.5	△ 8.2
(1) 有 形 固 定 資 產	490,168	534,313	△ 44,145	39.6	44.3	△ 8.3
イ 車 両	215,164	256,173	△ 41,009	17.4	21.3	△ 16.0
ロ 建 物	87,430	84,897	2,533	7.1	7.0	3.0
ハ 建 物 附 屬 設 備	10,231	6,010	4,221	0.8	0.5	70.2
ニ 構 築 物	26,145	27,336	△ 1,191	2.1	2.3	△ 4.4
ホ 機 械 装 置	5,351	6,015	△ 664	0.4	0.5	△ 11.0
ヘ 工 具 器 具 備 品	27,116	35,034	△ 7,918	2.2	2.9	△ 22.6
ト 土 地	118,731	118,849	△ 118	9.6	9.9	△ 0.1
(減価償却累計額)	(1,796,482)	(1,766,468)	(30,014)			(1.7)
(2) 投 資	2,530	2,530	0	0.2	0.2	0.0
イ 出 資 金	100	100	0	0.0	0.0	0.0
ロ そ の 他 投 資	2,430	2,430	0	0.2	0.2	0.0
2 流 動 資 產	745,672	668,314	77,358	60.2	55.5	11.6
(1) 現 金 預 金	708,112	646,593	61,519	57.2	53.7	9.5
(2) 未 収 金	32,165	16,269	15,896	2.6	1.3	97.7
貸 倒 引 当 金	△ 621	△ 314	△ 307	—	—	—
(3) 貯 藏 品	2,567	2,025	542	0.2	0.2	26.8
(4) 前 払 費 用	3,432	3,733	△ 301	0.3	0.3	△ 8.1
(5) 立 替 金	17	8	9	0.0	0.0	112.5
資 產 合 計	1,238,370	1,205,158	33,212	100.0	100.0	2.8

(単位：千円)

科 目	貸 方		増 減 D-E=F	構 成 比 率		增 減 比 率 F/E %
	決 算 額			平成28年度 %	平成27年度 %	
	平成28年度 D	平成27年度 E				
3 固 定 負 債	265, 832	233, 770	32, 062	21. 5	19. 4	13. 7
(1) 企 業 債	137, 089	161, 818	△ 24, 729	11. 1	13. 4	△ 15. 3
イ 建 設 企 業 債	137, 089	161, 818	△ 24, 729	11. 1	13. 4	△ 15. 3
(2) 引 当 金	127, 744	70, 952	56, 792	10. 3	5. 9	80. 0
イ 退 職 給 付 引 当 金	127, 744	70, 952	56, 792	10. 3	5. 9	80. 0
(3) そ の 他 固 定 負 債	1, 000	1, 000	0	0. 1	0. 1	0. 0
4 流 動 負 債	159, 775	133, 619	26, 156	12. 9	11. 1	19. 6
(1) 企 業 債	54, 729	39, 765	14, 964	4. 4	3. 3	37. 6
イ 建 設 企 業 債	54, 729	39, 765	14, 964	4. 4	3. 3	37. 6
(2) 未 払 金	68, 025	54, 200	13, 825	5. 5	4. 5	25. 5
(3) 前 受 金	3, 133	4, 584	△ 1, 451	0. 3	0. 4	△ 31. 7
(4) 引 当 金	27, 502	27, 515	△ 13	2. 2	2. 3	△ 0. 0
イ 賞 与 引 当 金	23, 049	23, 102	△ 53	1. 9	1. 9	△ 0. 2
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	4, 453	4, 414	39	0. 4	0. 4	0. 9
(5) 預 り 金	6, 386	7, 555	△ 1, 169	0. 5	0. 6	△ 15. 5
5 繰 延 収 益	41, 007	38, 731	2, 276	3. 3	3. 2	5. 9
(1) 長 期 前 受 金	41, 007	38, 731	2, 276	3. 3	3. 2	5. 9
イ 国 ・ 県 補 助 金	12, 374	13, 836	△ 1, 462	1. 0	1. 1	△ 10. 6
ロ 工 事 負 担 金	4, 225	1, 408	2, 817	0. 3	0. 1	200. 1
ハ 他 会 計 補 助 金	1, 491	1, 639	△ 148	0. 1	0. 1	△ 9. 0
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	22, 917	21, 848	1, 069	1. 9	1. 8	4. 9
(収益化累計額)	(246, 104)	(242, 629)	(3, 475)			(1. 4)
負 債 合 計	466, 615	406, 121	60, 494	37. 7	33. 7	14. 9
6 資 本 金	733, 206	733, 206	0	59. 2	60. 8	0. 0
7 剰 余 金	38, 549	65, 831	△ 27, 282	3. 1	5. 5	△ 41. 4
(1) 利 益 剰 余 金	38, 549	65, 831	△ 27, 282	3. 1	5. 5	△ 41. 4
イ 利 益 積 立 金	1, 700	1, 700	0	0. 1	0. 1	0. 0
ロ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	36, 849	64, 131	△ 27, 282	3. 0	5. 3	△ 42. 5
資 本 合 計	771, 755	799, 037	△ 27, 282	62. 3	66. 3	△ 3. 4
負 債・資 本 合 計	1, 238, 370	1, 205, 158	33, 212	100. 0	100. 0	2. 8

別表18 経営分析表（交通事業）

区分		算式	平成28年度	平成27年度
資産及び資本構成比率	1 固定資産構成比率(%)	固定資産 総資産 ×100	39.8	44.5
	2 固定負債構成比率(〃)	固定負債 総資本 ×100	21.5	19.4
	3 自己資本構成比率(〃)	自己資本 総資本 ×100	65.6	69.5
	4 固定資産対長期資本比率(〃)	固定資産 資本合計+固定負債+繰延収益 ×100	45.7	50.1
	5 固定比率(〃)	固定資産 自己資本 ×100	60.6	64.1
	6 流動比率(〃)	流動資産 流動負債 ×100	466.7	500.2
	7 当座比率(〃)	現金預金+(未収金-貸倒引当金) 流動負債 ×100	462.9	495.8
	8 現金比率(〃)	現金預金 流動負債 ×100	443.2	483.9
	9 総資本利益率(%)	当年度純利益 平均総資本 ×100	—	0.41
	10 総収益対総費用比率(〃)	総収益 総費用 ×100	97.4	100.5
	11 営業収益対営業費用比率(〃)	営業収益 営業費用 ×100	61.6	65.9
	12 利子負担率(〃)	支払利息+企業債取扱諸費 企業債+借入金+リース債務 ×100	0.1	0.1
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率(〃)	建設改良のための企業債元金償還金 当年度減価償却費-長期前受金戻入 ×100	42.5	56.4
	14 職員1人当たり営業収益(千円)	営業収益 損益勘定所属職員数	13,734	14,477
	15 職員1人当たり当年度純利益(〃)	当年度純利益 損益勘定所属職員数	—	101

(備考)

総資産=固定資産+流動資産

総資本=負債合計+資本合計

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2

総収益=営業収益+営業外収益+特別利益

総費用=営業費用+営業外費用+特別損失

経営分析表の参考資料・・・・82ページ参照

経営分析表の参考資料

区分		算式	説
資産及び資本構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率は、固定資産が総資産に占めるの固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す
	2 固定負債構成比率 (〃)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率は、他人資本が総資本に占める
	3 自己資本構成比率 (〃)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める
	4 固定資産対長期資本比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達は長率が100%を超えることは、短期間に返済の必要
	5 固定比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されれば、借入金で設備投資を行っていることになる
	6 流動比率 (〃)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、流動資産と流動負債の割合であり、ないことを示す。
	7 当座比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、酸性試験比率ともいわれ、当座資産比較するとよい。
	8 現金比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を
損益に関する各比率	9 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本利益率は、当期の純利益と総資本の割合で
	10 総収益対総費用比率 (〃)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比し赤字経営となる。
	11 営業収益対営業費用比率 (〃)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用での、100%以上が望ましい。
	12 利子負担率 (〃)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	利子負担率は、支払利息と負債（企業債を含む。払う支払利息の利率の高低を示す。
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率 (〃)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債元合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど
その他	14 職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たり営業収益は、職員1人が何円の営
	15 職員1人当たり当年度純利益(〃)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たり当年度純利益は、職員1人が何円

明

(備 考)

割合を示し、この比率が大きくなることは、資本。

$$\text{総資産} = \text{固定資産} + \text{流動資産}$$

割合を示し、低値ほど良い。

$$\text{総資本} = \text{負債合計} + \text{資本合計}$$

割合を示し、高値ほど良い。

$$\text{自己資本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}$$

期の安定した資金により賄うべきであり、この比
な資金を固定資産に投入していることになる。

$$\text{平均総資本} = (\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2$$

されているかを示し、この比率が100%を超えてい
。

$$\text{総収益} = \text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}$$

この比率が低いことは、流動負債の支払能力が少

$$\text{総費用} = \text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}$$

と流動負債との割合であり、8現金比率と合わせ

示す。

あり、高値ほど良い。

たものであり、100%以上は黒字で、100%未満は

を対比したものであり、業務活動の能率を示すも

)との割合で、資金調達のための負債に対して支

金償還金とその償還財源である減価償却費との割
償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

業収益を上げているかを示し、高値ほど良い。

の純利益を上げているかを示し、高値ほど良い。